NANTO BANK REPORT

2024 DISCLOSURE

南都銀行レポート

2024年９月期

ナント・なら・ずっと！

NANTO 南都銀行

財務データ

連結情報
- 事業の概況…… 1
- 主要経営指標の推移…… 1
- リスク管理債権…… 1
- 中間連結財務諸表…… 2

単体情報
- 事業の概況…… 11
- 主要経営指標の推移…… 11
- リスク管理債権…… 11
- 金融再生法に基づく資産査定の開示…… 11
- 中間財務諸表…… 12
- 損益の状況…… 16
- 預金…… 19
- 貸出金…… 19
- 有価証券…… 22
- 信託業務…… 23
- 時価情報…… 24
- デリバティブ取引情報…… 26
- 電子決済手段…… 27
- 暗号資産…… 27
- 株式…… 28

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢ第３の柱）

自己資本の構成に関する開示事項…… 30

定量的な開示事項…… 32

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

…… 59

開示項目一覧

…… 64

連結情報

事業の概況

■業績

当行グループは、当行、子会社及び関連会社24社で構成され、奈良県を中心とする地域におきまして、銀行業務を中心に証券業務、カード・リース業務並びにコンサルティング業務などを通じ、お客さまに最適なサービスとソリューションの提供を行っています。

当中間期の主要勘定につきましては、まず、預金は、個人預金や法人預金が増加したことから、当中間期中309億円増加して当中間期末残高は５兆8,287億円となりました。

譲渡性預金は、地方公共団体からの預け入れが増加したことから、当中間期中532億円増加して当中間期末残高は590億円となりました。

貸出金は、企業向け貸出や住宅ローンが増加したことなどから、当中間期中1,555億円増加して当中間期末残高は４兆3,216億円となりました。

有価証券は、国債や地方債が減少したことなどから、当中間期中636億円減少して、当中間期末残高は１兆3,974億円となりました。

損益の状況につきましては、経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことや、役務取引等収益の増加に加え、外国為替売買益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから、前年同期比75億円増加して498億円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が増加したことや、預金利息の増加により資金調達費用が増加したことに加え、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前年同期比57億円増加して397億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比17億円増加して100億円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比５億円増加して65億円となりました。

なお、当中間期末の国内基準による自己資本比率は10.41％となりました。

■キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は当中間期中857億円減少して8,758億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動により使用した資金は1,188億円となりました。

これは、主として貸出金が増加し、債券貸借取引受入担保金が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動により獲得した資金は366億円となりました。

これは、主として有価証券の取得による支出額が減少し、売却による収入額が増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動により使用した資金は35億円となりました。

これは、主として自己株式の取得による支出額が増加したことによるものであります。

主要経営指標の推移

（単位：百万円）

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益	39,768	42,260	49,830	77,748	85,736
うち連結信託報酬	8	12	13	16	28
連結経常利益	9,153	8,310	10,090	6,322	16,631
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	6,505	5,952	6,528	4,731	12,037
連結包括利益	—	—	—	△ 18,499	39,423
連結中間包括利益	△ 24,253	10,053	4,589	—	—
連結純資産額	258,319	270,536	299,667	262,798	298,631
連結総資産額	6,707,351	6,711,773	6,819,714	6,542,117	6,787,056
１株当たり純資産額	8,135.37円	8,519.19円	9,541.74円	8,276.62円	9,404.25円
１株当たり中間（当期）純利益	201.43円	187.45円	206.73円	147.75円	379.08円
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率	3.85％	4.03％	4.39％	4.01％	4.40％
連結自己資本比率（国内基準）	9.52％	9.21％	10.41％	9.25％	10.77％
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,605	74,964	△ 118,841	△ 513,864	△ 26,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,407	△ 34,068	36,663	108,355	△ 91,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,896	△ 2,311	△ 3,552	△ 5,171	△ 3,589
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,208,755	1,121,743	875,868	1,083,159	961,599
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	2,445人 [896] 人	2,428人 [847] 人	2,411人 [823] 人	2,368人 [884] 人	2,336人 [844] 人
信託財産額	5,035	4,265	3,742	4,659	4,104

（注）1.潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しています。
3.連結自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。
4.従業員数は、執行役員を含む就業人員数を表示しており、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
5.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行１行です。
6.当行は役員報酬BIP信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、１株当たり純資産額、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、控除する自己株式に含めています。これら１株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表（１株当たり情報）」に記載しています。

リスク管理債権

（単位：百万円）

	2023年9月期末	2024年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,337	3,873
危険債権	43,004	48,928
三月以上延滞債権	451	238
貸出条件緩和債権	8,657	8,222
合計	56,450	61,263
正常債権	4,043,956	4,348,032

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年9月期末	2024年9月期末
資産の部		
現金預け金	1,123,688	877,823
コールローン及び買入手形	—	2,304
買入金銭債権	1,576	1,042
金銭の信託	43,987	41,519
有価証券	1,362,017	1,397,461
貸出金	4,021,400	4,326,101
外国為替	3,041	1,420
リース債権及びリース投資資産	27,082	29,265
その他資産	81,209	99,433
有形固定資産	40,786	45,640
無形固定資産	4,631	4,952
繰延税金資産	15,531	6,630
支払承諾見返	6,764	7,810
貸倒引当金	△19,946	△21,690
資産の部合計	6,711,773	6,819,714

(単位：百万円)

	2023年9月期末	2024年9月期末
負債の部		
預金	5,756,417	5,828,728
譲渡性預金	67,315	59,030
コールマネー及び売渡手形	1,047	—
債券貸借取引受入担保金	183,839	226,602
借用金	354,930	338,011
外国為替	675	820
信託勘定借	4,265	3,742
その他負債	53,160	42,600
退職給付に係る負債	11,893	11,551
睡眠預金払戻損失引当金	37	168
偶発損失引当金	768	843
株式報酬引当金	105	120
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	11	11
支払承諾	6,764	7,810
負債の部合計	6,441,237	6,520,047
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	204,012	212,998
自己株式	△3,410	△4,611
株主資本合計	273,276	281,060
その他有価証券評価差額金	△13,085	16,116
繰延ヘッジ損益	10,675	2,708
退職給付に係る調整累計額	△330	△218
その他の包括利益累計額合計	△2,740	18,606
純資産の部合計	270,536	299,667
負債及び純資産の部合計	6,711,773	6,819,714

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
経常収益	42,260	49,830
資金運用収益	24,707	31,533
(うち貸出金利息)	(18,246)	(20,498)
(うち有価証券利息配当金)	(5,020)	(8,691)
信託報酬	12	13
役務取引等収益	11,986	13,344
その他業務収益	1,567	2,277
その他経常収益	3,985	2,662
経常費用	33,949	39,740
資金調達費用	3,826	4,790
(うち預金利息)	(137)	(888)
役務取引等費用	6,819	7,287
その他業務費用	1,729	4,224
営業経費	19,860	21,317
その他経常費用	1,712	2,120
経常利益	8,310	10,090
特別利益	57	0
固定資産処分益	57	0
特別損失	98	36
固定資産処分損	98	36
税金等調整前中間純利益	8,270	10,054
法人税、住民税及び事業税	2,492	3,135
法人税等調整額	△174	390
法人税等合計	2,317	3,526
中間純利益	5,952	6,528
親会社株主に帰属する中間純利益	5,952	6,528

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
中間純利益	5,952	6,528
その他の包括利益	4,100	△1,938
その他有価証券評価差額金	△6,547	1,884
繰延ヘッジ損益	10,580	△3,867
退職給付に係る調整額	67	44
中間包括利益	10,053	4,589
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,053	4,589

■中間連結株主資本等変動計算書

2023年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,924	34,749	200,383	△3,418	269,639
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,323		△2,323
親会社株主に帰属する中間純利益			5,952		5,952
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		9	9
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	3,629	7	3,637
当中間期末残高	37,924	34,749	204,012	△3,410	273,276

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,537	95	△398	△6,840	262,798
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,323
親会社株主に帰属する中間純利益					5,952
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					9
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,547	10,580	67	4,100	4,100
当中間期変動額合計	△6,547	10,580	67	4,100	7,737
当中間期末残高	△13,085	10,675	△330	△2,740	270,536

2024年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,924	34,749	208,825	△3,413	278,085
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,354		△2,354
親会社株主に帰属する中間純利益			6,528		6,528
自己株式の取得				△1,219	△1,219
自己株式の処分		0		21	21
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	4,173	△1,198	2,974
当中間期末残高	37,924	34,749	212,998	△4,611	281,060

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,232	6,575	△262	20,545	298,631
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,354
親会社株主に帰属する中間純利益					6,528
自己株式の取得					△1,219
自己株式の処分					21
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,884	△3,867	44	△1,938	△1,938
当中間期変動額合計	1,884	△3,867	44	△1,938	1,036
当中間期末残高	16,116	2,708	△218	18,606	299,667

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,270	10,054
減価償却費	1,707	1,879
持分法による投資損益（△は益）	15	8
貸倒引当金の増減（△）	△3,514	260
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	75	△64
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△39	△21
偶発損失引当金の増減（△）	△63	△83
株式報酬引当金の増減（△）	8	△2
資金運用収益	△24,707	△31,533
資金調達費用	3,826	4,790
有価証券関係損益（△）	△220	399
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△59	520
為替差損益（△は益）	△14,317	7,538
固定資産処分損益（△は益）	40	36
貸出金の純増（△）減	△77,012	△155,546
預金の純増減（△）	40,751	30,963
譲渡性預金の純増減（△）	59,175	53,291
借用金の純増減（△）	△1,560	△17,645
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△98	△26
コールローン等の純増（△）減	△72	39
コールマネー等の純増減（△）	1,047	—
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	44,678	△26,534
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,687	△195
外国為替（負債）の純増減（△）	△131	23
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△959	△1,082
信託勘定借の純増減（△）	△393	△361
資金運用による収入	22,131	31,335
資金調達による支出	△4,258	△5,859
その他	22,734	△16,377
小計	75,365	△114,194
法人税等の支払額	△401	△4,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,964	△118,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△190,490	△140,712
有価証券の売却による収入	122,876	152,878
有価証券の償還による収入	35,952	31,089
金銭の信託の増加による支出	△3,480	△7,480
金銭の信託の減少による収入	2,999	6,640
有形固定資産の取得による支出	△1,152	△4,937
有形固定資産の売却による収入	126	23
無形固定資産の取得による支出	△794	△908
無形固定資産の売却による収入	—	37
資産除去債務履行による支出	△2	—
その他	△105	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,068	36,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,319	△2,354
自己株式の取得による支出	△1	△1,219
その他	9	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,311	△3,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	38,583	△85,730
現金及び現金同等物の期首残高	1,083,159	961,599
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,121,743	875,868

■注記事項

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社　11社

連結子会社名

南都マネジメントサービス株式会社
南都ビジネスサービス株式会社
南都信用保証株式会社
南都リース株式会社
南都コンピュータサービス株式会社
南都ディーシーカード株式会社
南都カードサービス株式会社
南都コンサルティング株式会社
なんとチャレンジド株式会社
南都まほろば証券株式会社
南都キャピタルパートナーズ株式会社

⑵ 非連結子会社　5社

会社名

ナント６次産業化サポート投資事業有限責任組合
ナント地域活力創造サポート投資事業有限責任組合
ナントCVC3号あけぼの投資事業有限責任組合
ナントTSUNAGUファンド投資事業有限責任組合
奈良みらいフォレストリー株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

⑴ 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

⑵ 持分法適用の関連会社　3社

会社名

奈良みらいデザイン株式会社
奈良古民家まちづくりパートナーズ株式会社
フロンティア南都インベストメント合同会社

⑶ 持分法非適用の非連結子会社　5社

会社名

ナント６次産業化サポート投資事業有限責任組合
ナント地域活力創造サポート投資事業有限責任組合
ナントCVC3号あけぼの投資事業有限責任組合
ナントTSUNAGUファンド投資事業有限責任組合
奈良みらいフォレストリー株式会社

⑷ 持分法非適用の関連会社　5社

会社名

ナントCVC投資事業有限責任組合
ナントCVC2号投資事業有限責任組合
奈良古民家まちづくりファンド投資事業有限責任組合
フロンティア南都インベストメント投資事業有限責任組合
やまと社会インパクト投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

⑸ 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

株式会社ポタジエ

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

⑴ 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

⑵ 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法適用の関連会社株式及び持分法非適用の非連結子会社株式並びに持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

⑶ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

⑷ 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、建物については定額法（ただし、2016年３月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法）、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　６年～50年
その他　　３年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

⑸ 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から将来キャッシュ・フロー見積額又は担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債務者に係る債権については、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて、地域別に算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を原則、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,564百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

⑹ 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

⑺ 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を計上しております。

⑻ 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

⑼ 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の５第１項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

⑽ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生年度に全額を一時費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑾ 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 顧客との契約から生じる収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年３月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当行及び連結子会社等は、次の５ステップに基づき顧客との取引に関する情報を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行及び連結子会社等の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、預金業務に係る手数料、貸出業務に係る手数料、為替業務に係る手数料などが含まれます。

⑿ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

⒀ 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和４年３月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建その他有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

⒁ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項⑵ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（役員報酬BIP信託）

当行は、当行の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象とした役員報酬BIP信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行の取締役退任時（監査等委員でない取締役を退任し、監査等委員である取締役に就任した場合を含む。）に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年３月26日）に準じております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

⑴ 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末330百万円であります。

⑵ 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

⑶ 期末株式数は、当中間連結会計期間末125千株であります。

期中平均株式数は、当中間連結会計期間81千株であります。

⑷ 上記⑶の期末株式数及び期中平均株式数は、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（中間連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金	5,153百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

株式	6百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準じる債権額	3,873百万円
危険債権額	48,928百万円
三月以上延滞債権額	238百万円
貸出条件緩和債権額	8,222百万円
合計額	61,263百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

10,213百万円

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第１号 2024年７月１日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

3,600百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	525,052百万円
貸出金	84,915百万円
その他資産	176百万円
計	610,144百万円

担保資産に対応する債務

預金	46,384百万円
債券貸借取引受入担保金	226,602百万円
借用金	326,971百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産	26,650百万円

借用金1,028百万円の担保として、次のものを差し入れております。

未経過リース料契約債権	1,469百万円

また、その他資産には先物取引差入証拠金及び保証金が、無形固定資産には権利金が含まれておりますが、その金額はそれぞれ次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	1,060百万円
保証金	967百万円
権利金	443百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,002,508百万円
うち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	924,683百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

減価償却累計額	43,729百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

41,111百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	3,739百万円

連結情報

（中間連結損益計算書関係）

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。
   外国為替売買益 1,867百万円
   国債等債券売却益 351百万円
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
   株式等売却益 1,822百万円
   償却債権取立益 94百万円
3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。
   金融派生商品費用 2,186百万円
   国債等債券売却損 2,037百万円
4. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
   給料・手当 10,049百万円
   退職給付費用 706百万円
5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
   株式等売却損 536百万円
   金銭の信託運用損 535百万円
   貸出金償却 511百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	33,025	—	—	33,025	
合計	33,025	—	—	33,025	
自己株式					
普通株式	1,270	359	10	1,619	(注)1，2，3
合計	1,270	359	10	1,619	

(注) 1.当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式が68千株及び125千株含まれております。
2.普通株式の自己株式の株式数の増加359千株は、役員報酬BIP信託の取得による増加67千株及び単元未満株式の買取りによる増加292千株であります。
3.普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付等による減少10千株及び単元未満株式の売渡しによる減少０千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
   該当事項はありません。
3. 配当に関する事項
   (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年６月27日定時株主総会	普通株式	2,354	74.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金５百万円が含まれております。

   (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年11月11日取締役会	普通株式	1,891	利益剰余金	60.00	2024年9月30日	2024年12月５日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金７百万円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	877,823百万円
当座預け金	△3百万円
普通預け金	△960百万円
定期預け金	△600百万円
その他の預け金	△390百万円
現金及び現金同等物	875,868百万円

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引
（借手側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	136百万円
１年超	657百万円
合計	793百万円

（貸手側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	33百万円
１年超	75百万円
合計	109百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。（(注１）をご参照ください。）

また、資産では現金預け金、買入金銭債権、外国為替、負債では譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、外国為替については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性が乏しい金融商品については、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託（＊１）	41,519	41,519	—
(2) 有価証券（＊１）			
満期保有目的の債券	41,211	41,015	△196
その他有価証券	1,334,339	1,334,339	—
(3) 貸出金	4,326,101		
貸倒引当金（＊２）	△21,295		
	4,304,806	4,280,248	△24,557
資産計	5,721,877	5,697,123	△24,753
(1) 預金	5,828,728	5,827,950	△778
(2) 借用金	338,011	337,971	△39
負債計	6,166,740	6,165,922	△818
デリバティブ取引（＊３）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,585	6,585	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,471	4,471	—
デリバティブ取引計	11,057	11,057	—

（＊１） 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和３年６月17日）第24-３項及び第24-９項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
（＊２） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊３） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注１） 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊１）（＊２）	1,488
組合出資金（＊３）	20,421
合計	21,909

（＊１） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和２年３月31日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
（＊２） 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。
（＊３） 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和３年６月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴ 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合 計
金銭の信託（運用目的・その他）（＊１）	9,362	28,951	—	38,313
有価証券				
その他有価証券（＊１）				
国債・地方債等	162,060	182,104	—	344,164
社債	—	138,910	—	138,910
株式	87,502	90	—	87,592
その他	120,800	642,143	—	762,943
デリバティブ取引（＊２）				
金利関連	—	6,725	—	6,725
通貨関連	—	10,180	—	10,180
資産計	379,725	1,009,105	—	1,388,830
デリバティブ取引（＊２）				
金利関連	—	1,986	—	1,986
通貨関連	—	3,862	—	3,862
負債計	—	5,848	—	5,848

（＊１） 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和３年６月17日）第24-３項及び第24-９項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-３項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は3,205百万円、第24-９項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は728百万円であります。

（＊２） デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は4,471百万円であります。

① 第24-３項、第24-９項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益（＊１）
	当期の損益に計上（＊１）	その他の包括利益に計上（＊２）					
4,655	△383	1	△339	—	—	3,934	△383

（＊１） 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

（＊２） 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

② 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限内容ごとの内訳

(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	中間連結貸借対照表計上額
ファンド清算中のため、解約受付停止	1,180
購入後、ロックアップ１年間 解約受付は毎四半期末、90日前に事前通知が必要 １回あたりの解約上限は、各投資家の当初投資額の25% 解約返戻金の５%をファンドに留保（ファンド決算後、返金）	1,053
解約受付は毎月末、４カ月前に事前通知が必要 １回あたりの解約上限は、ファンド全体の10% 資金化は解約日以降２カ月後に支払い	971

⑵ 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	41,015	41,015
貸出金	—	251,157	4,029,090	4,280,248
資産計	—	251,157	4,070,106	4,321,264
預金	—	5,827,950	—	5,827,950
借用金	—	329,917	8,053	337,971
負債計	—	6,157,868	8,053	6,165,922

(注１) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル２の時価に分類しております。

自行保証付私募債等は、期間、償還方法及び保証区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行がなされた場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行した自行保証付私募債等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債券計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。自行保証付私募債等については、レベル３の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル３の時価に分類しております。

デリバティブが組み込まれた仕組貸出については、観察可能な金利等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。これらについては、レベル２の時価に分類しております。

負　債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル２の時価に分類しております。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、主にレベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為

替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	銀行業務	リース業務	その他	
役務取引等収益	4,361	—	1,114	5,475
預金・貸出業務	969	—	—	969
為替業務	1,072	—	—	1,072
信託関連業務	61	—	—	61
証券関連業務	—	—	260	260
代理業務	1,384	—	—	1,384
保護預り・貸金庫業務	101	—	—	101
保証業務	—	—	—	—
その他	772	—	853	1,626
顧客との契約から生じる経常収益	4,361	—	1,114	5,475
上記以外の経常収益	38,360	5,387	607	44,355
外部顧客に対する経常収益	42,721	5,387	1,721	49,830

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウエア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心にリース業務及び証券業務、クレジットカード業務、コンサルティング業務などの金融サービスの提供を事業活動として行っております。

従いまして、当行グループは金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は銀行業を、「リース業務」はリース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2023年９月期　（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	35,599	4,988	40,588	1,546	42,135	124	42,260
セグメント間の内部経常収益	833	252	1,086	1,554	2,640	△2,640	—
計	36,433	5,241	41,675	3,100	44,776	△2,516	42,260
セグメント利益	8,225	54	8,280	958	9,238	△928	8,310
セグメント資産	6,689,093	42,761	6,731,854	30,300	6,762,155	△50,381	6,711,773
セグメント負債	6,429,870	37,801	6,467,671	13,926	6,481,598	△40,361	6,441,237
その他の項目							
減価償却費	1,588	50	1,639	53	1,692	14	1,707
資金運用収益	25,198	3	25,201	486	25,688	△980	24,707
資金調達費用	3,817	52	3,870	3	3,873	△46	3,826
特別利益	57	—	57	—	57	—	57
特別損失	97	0	97	1,943	2,041	△1,943	98
税金費用	2,076	17	2,093	215	2,309	8	2,317
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,904	109	2,014	15	2,029	△83	1,946

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウエア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

3.調整額は、次のとおりであります。

⑴ 外部顧客に対する経常収益の調整額124百万円は、主に「その他」の貸倒引当金戻入益であります。

⑵ セグメント利益の調整額△928百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

⑶ セグメント資産の調整額△50,381百万円は、セグメント間の取引消去であります。

⑷ セグメント負債の調整額△40,361百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。

⑸ 減価償却費の調整額14百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

⑹ 資金運用収益の調整額△980百万円は、セグメント間の取引消去であります。

⑺ 資金調達費用の調整額△46百万円は、セグメント間の取引消去であります。

⑻ 特別損失の調整額△1,943百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

⑼ 税金費用の調整額８百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

⑽ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△83百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2024年９月期　（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	42,888	5,325	48,214	1,562	49,776	54	49,830
セグメント間の内部経常収益	648	185	833	1,399	2,232	△2,232	—
計	43,536	5,511	49,048	2,961	52,009	△2,178	49,830
セグメント利益	9,811	92	9,904	966	10,870	△780	10,090
セグメント資産	6,797,015	45,004	6,842,019	29,612	6,871,631	△51,917	6,819,714
セグメント負債	6,509,173	39,964	6,549,137	12,942	6,562,079	△42,032	6,520,047
その他の項目							
減価償却費	1,765	57	1,822	51	1,874	5	1,879
資金運用収益	31,906	3	31,910	484	32,394	△861	31,533
資金調達費用	4,774	79	4,854	4	4,858	△68	4,790
特別利益	—	—	—	0	0	—	0
特別損失	36	0	36	0	36	—	36
税金費用	3,257	29	3,286	231	3,518	7	3,526
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,763	70	5,834	65	5,899	△53	5,845

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウエア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

3.調整額は、次のとおりであります。

⑴ 外部顧客に対する経常収益の調整額54百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。

⑵ セグメント利益の調整額△780百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

⑶ セグメント資産の調整額△51,917百万円は、セグメント間の取引消去であります。

⑷ セグメント負債の調整額△42,032百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。

⑸ 減価償却費の調整額５百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

⑹ 資金運用収益の調整額△861百万円は、セグメント間の取引消去であります。

⑺ 資金調達費用の調整額△68百万円は、セグメント間の取引消去であります。

⑻ 税金費用の調整額７百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

⑼ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△53百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2023年９月期

１．サービスごとの情報　（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,815	6,696	4,988	11,758	42,260

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

⑴ 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵ 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年９月期

１．サービスごとの情報　（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,114	11,205	5,325	12,185	49,830

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域ごとの情報
⑴ 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。
⑵ 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

（1株当たり情報）
1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	9,541円74銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	299,667百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	―百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	299,667百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	31,405千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	206円73銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	6,528百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	6,528百万円
普通株式の期中平均株式数	31,576千株

（注）1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2.当行は、役員報酬BIP信託を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間末125千株であります。また、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は81千株であります。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

■会計監査人の中間監査の状況

●当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

単体情報

事業の概況

国内経済の動き

当中間期におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等を背景に、個人消費の持ち直しや企業収益の改善等、経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。一方、資源価格の高騰や物価上昇、日本銀行の金融緩和政策見直しによる金利上昇や為替の変動に加え、不安定な国際情勢等により、依然として先行き不透明な状況が続いています。

地域経済の動き

奈良県を中心とする地元経済につきましては、インバウンドや国内観光客の増加などにより個人消費は緩やかに回復し、雇用情勢も持ち直しつつあります。

当行の業績

以上のような経済環境のもとで当行は、地域に密着した着実な営業活動を展開し営業基盤の拡充と経営体質の強化に努めた結果、当中間期の業績は次のようになりました。

＜預　金＞　預金は、個人預金や法人預金は増加したことから、当中間期中303億円増加して当中間期末残高は５兆8,399億円となりました。

譲渡性預金は、地方公共団体からの預け入れが増加したことから、当中間期中532億円増加して当中間期末残高は590億円となりました。

＜貸出金＞　貸出金は、企業向け貸出や住宅ローンが増加したことなどから、当中間期中1,568億円増加して当中間期末残高は４兆3,513億円となりました。

＜有価証券＞　有価証券は、国債や地方債等が減少したことなどから当中間期中636億円減少して当中間期末残高は１兆4,028億円となりました。

＜損益＞　収益面では、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことや、役務取引等収益の増加に加え、外国為替売買益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから、経常収益は前年同期と比べ71億円増加して435億円となりました。

一方、費用面では、営業経費が増加したことや、預金利息の増加により資金調達費用が増加したことに加え、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、経常費用は前年同期と比べ55億円増加して337億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期と比べ15億円増加して98億円となりました。また、中間純利益は前年同期と比べ４億円増加して65億円となりました。

主要経営指標の推移

（単位：百万円）

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年3月期	2024年3月期
経常収益	34,354	36,433	43,536	66,421	72,978
うち信託報酬	8	12	13	16	28
経常利益	9,125	8,225	9,811	5,768	15,885
中間（当期）純利益	6,787	6,108	6,517	4,739	11,803
資本金	37,924	37,924	37,924	37,924	37,924
発行済株式総数	33,025千株	33,025千株	33,025千株	33,025千株	33,025千株
純資産額	247,315	259,222	287,841	251,439	286,847
総資産額	6,687,756	6,689,093	6,797,015	6,521,463	6,763,816
預金残高	5,658,430	5,769,117	5,839,951	5,727,686	5,809,572
貸出金残高	3,920,101	4,043,533	4,351,304	3,966,689	4,194,485
有価証券残高	1,411,999	1,367,385	1,402,833	1,325,965	1,466,447
１株当たり純資産額	7,788.81円	8,162.92円	9,165.19円	7,918.87円	9,033.17円
1株当たり中間（当期）純利益	210.18円	192.38円	206.41円	148.00円	371.71円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	―円	―円	―円	―円	―円
１株当たり配当額	40.00円	40.00円	60.00円	113.00円	114.00円
自己資本比率	3.69％	3.87％	4.23％	3.85％	4.24％
単体自己資本比率（国内基準）	9.22％	8.92％	10.10％	8.95％	10.46％
従業員数	2,169人	2,169人	2,204人	2,103人	2,095人
[外、平均臨時従業員数]	[728]人	[690]人	[758]人	[720]人	[692]人
信託財産額	5,035	4,265	3,742	4,659	4,104
信託勘定貸出金残高	―	―	―	―	―
信託勘定有価証券残高	―	―	―	―	―
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	―	―	―	―	―
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	―	―	―	―	―
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	―	―	―	―	―
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	―	―	―	―	―

（注）1.潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
2.自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しています。
3.2023年３月期の１株当たり配当額113.00円のうち33.00円は特別配当です。
4.2024年３月期の１株当たり配当額114.00円のうち34.00円は特別配当です。
5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。
6.従業員数は、執行役員を含む就業人員数を表示しており、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでいません。

リスク管理債権

（単位：百万円）

	2023年9月期末	2024年9月期末					
		開示額 a	担保・保証等（回収可能見込額） b	差し引き c=a−b	引当額（貸倒引当金） d	引当率 e=d/c	保全率 f=（b+d）/a
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,146	3,719	3,671	48	48	100％	100％
危険債権	42,994	48,923	30,217	18,705	11,451	61.2％	85.1％
三月以上延滞債権	451	238	238	―	―	―	100.0％
貸出条件緩和債権	8,657	8,222	1,999	6,222	1,804	29.0％	46.2％
合計	56,248	61,103	36,126	24,976	13,304	53.2％	80.8％
正常債権	4,039,389	4,343,411					

金融再生法に基づく資産査定の開示

（単位：百万円）

	2023年9月期末	2024年9月期末					
		開示額 a	担保・保証等（回収可能見込額） b	差し引き c=a−b	引当額（貸倒引当金） d	引当率 e=d/c	保全率 f=（b+d）/a
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,146	3,719	3,671	48	48	100％	100％
危険債権	42,994	48,923	30,217	18,705	11,451	61.2％	85.1％
要管理債権	9,108	8,461	2,238	6,222	1,804	29.0％	47.7％
合計	56,248	61,103	36,126	24,976	13,304	53.2％	80.8％
正常債権	4,039,389	4,343,411					

（注）「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」は債務者ごと、「要管理債権」は債権ごとの、それぞれの財政状態や延滞状況等に基づき、区分しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年9月期末	2024年9月期末
資産の部		
現金預け金	1,122,805	876,858
コールローン	—	2,304
買入金銭債権	1,576	1,042
金銭の信託	40,907	38,579
有価証券	1,367,385	1,402,833
貸出金	4,043,533	4,351,304
外国為替	3,041	1,420
その他資産	63,000	80,199
その他の資産	63,000	80,199
有形固定資産	39,251	44,106
無形固定資産	4,362	4,649
繰延税金資産	14,231	5,436
支払承諾見返	6,764	7,810
貸倒引当金	△17,767	△19,531
資産の部合計	6,689,093	6,797,015

(単位：百万円)

	2023年9月期末	2024年9月期末
負債の部		
預金	5,769,117	5,839,951
譲渡性預金	67,315	59,030
コールマネー	1,047	—
債券貸借取引受入担保金	183,839	226,602
借用金	346,455	329,826
外国為替	675	820
信託勘定借	4,265	3,742
その他負債	38,525	29,495
未払法人税等	1,829	2,449
リース債務	425	239
資産除去債務	462	468
その他の負債	35,808	26,338
退職給付引当金	10,952	10,760
睡眠預金払戻損失引当金	37	168
偶発損失引当金	768	843
株式報酬引当金	105	120
支払承諾	6,764	7,810
負債の部合計	6,429,870	6,509,173
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	27,488	27,488
資本準備金	27,488	27,488
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	199,708	208,293
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	186,451	195,036
別途積立金	177,740	185,840
繰越利益剰余金	8,711	9,196
自己株式	△3,410	△4,611
株主資本合計	261,711	269,094
その他有価証券評価差額金	△13,164	16,038
繰延ヘッジ損益	10,675	2,708
評価・換算差額等合計	△2,488	18,747
純資産の部合計	259,222	287,841
負債及び純資産の部合計	6,689,093	6,797,015

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
経常収益	36,433	43,536
資金運用収益	25,198	31,906
(うち貸出金利息)	(18,270)	(20,546)
(うち有価証券利息配当金)	(5,486)	(9,017)
信託報酬	12	13
役務取引等収益	5,769	6,741
その他業務収益	1,518	2,218
その他経常収益	3,935	2,656
経常費用	28,208	33,725
資金調達費用	3,817	4,774
(うち預金利息)	(137)	(889)
役務取引等費用	2,546	2,702
その他業務費用	1,729	4,223
営業経費	18,681	20,074
その他経常費用	1,433	1,950
経常利益	8,225	9,811
特別利益	57	—
固定資産処分益	57	—
特別損失	97	36
固定資産処分損	97	36
税引前中間純利益	8,185	9,775
法人税、住民税及び事業税	2,220	2,900
法人税等調整額	△143	357
法人税等合計	2,076	3,257
中間純利益	6,108	6,517

■中間株主資本等変動計算書

2023年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	176,540	6,125	195,923
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,323	△2,323
中間純利益							6,108	6,108
別途積立金の積立						1,200	△1,200	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0			△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,200	2,585	3,785
当中間期末残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	177,740	8,711	199,708

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,418	257,917	△6,573	95	△6,478	251,439
当中間期変動額						
剰余金の配当		△2,323				△2,323
中間純利益		6,108				6,108
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	9	9				9
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△6,591	10,580	3,989	3,989
当中間期変動額合計	7	3,793	△6,591	10,580	3,989	7,783
当中間期末残高	△3,410	261,711	△13,164	10,675	△2,488	259,222

2024年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	177,740	13,133	204,130
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,354	△2,354
中間純利益							6,517	6,517
別途積立金の積立						8,100	△8,100	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	8,100	△3,936	4,163
当中間期末残高	37,924	27,488	0	27,488	13,257	185,840	9,196	208,293

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,413	266,129	14,142	6,575	20,717	286,847
当中間期変動額						
剰余金の配当		△2,354				△2,354
中間純利益		6,517				6,517
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△1,219	△1,219				△1,219
自己株式の処分	21	21				21
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,896	△3,867	△1,970	△1,970
当中間期変動額合計	△1,198	2,964	1,896	△3,867	△1,970	994
当中間期末残高	△4,611	269,094	16,038	2,708	18,747	287,841

■注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

⑴ 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

⑵ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

⑴ 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法（ただし、2016年３月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法）、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　６年～50年
その他　　３年～20年

⑵ 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

⑶ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

⑴ 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から将来キャッシュ・フロー見積額又は担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債務者に係る債権については、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて、地域別に算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を原則、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,769百万円であります。

⑵ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生年度に全額を一時費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

⑶ 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

⑷ 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を計上しております。

⑸ 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年３月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当行は、次の５ステップに基づき顧客との取引に関する情報を認識しています。

ステップ１：顧客との契約を識別する。
ステップ２：契約における履行義務を識別する。
ステップ３：取引価格を算定する。
ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、預金業務に係る手数料、貸出業務に係る手数料、為替業務に係る手数料などが含まれます。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

⑴ 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和４年３月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

⑵ 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建その他有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)

当行は、当行の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象とした役員報酬BIP信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行の取締役退任時（監査等委員でない取締役を退任し、監査等委員である取締役に就任した場合を含む。）に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年３月26日）に準じております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

⑴ 信託における帳簿価額は、当中間会計期間末330百万円であります。
⑵ 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
⑶ 期末株式数は、当中間会計期間末125千株であります。
期中平均株式数は、当中間会計期間81千株であります。
⑷ 上記⑶の期末株式数及び期中平均株式数は、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	5,722百万円
出資金	5,126百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

株式	6百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,719百万円
危険債権額	48,923百万円
三月以上延滞債権額	238百万円
貸出条件緩和債権額	8,222百万円
合計額	61,103百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

10,213百万円

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第１号 2024年７月１日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

3,600百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	525,052百万円
貸出金	84,915百万円
その他資産	176百万円
計	610,144百万円
担保資産に対応する債務	
預金	46,384百万円
債券貸借取引受入担保金	226,602百万円
借用金	326,971百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産	26,650百万円

また、その他の資産には先物取引差入証拠金及び保証金が、無形固定資産には権利金が含まれておりますが、その金額はそれぞれ次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	1,060百万円
保証金	1,061百万円
権利金	218百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,005,527百万円
うち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	927,701百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

41,111百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	3,739百万円

（中間損益計算書関係）

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

外国為替売買益	1,867百万円
国債等債券売却益	351百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,822百万円
償却債権取立益	40百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

金融派生商品費用	2,186百万円
国債等債券売却損	2,037百万円

4. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,016百万円
無形固定資産	748百万円

5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	536百万円
金銭の信託運用損	535百万円
貸倒引当金繰入額	314百万円
貸出金償却	290百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	8,072
関連会社株式及び出資金	2,776
合計	10,849

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

■会計監査人の中間監査の状況

●当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

損益の状況

■業務粗利益

(単位:百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益	19,377	5,955	135 25,198	25,053	6,926	73 31,906
資金調達費用	226	3,724	135 3,816	1,064	3,777	73 4,768
資金運用収支	19,150	2,231	21,381	23,989	3,148	27,138
信託報酬	12	—	12	13	—	13
役務取引等収益	5,719	49	5,769	6,695	46	6,741
役務取引等費用	2,515	30	2,546	2,671	30	2,702
役務取引等収支	3,203	19	3,223	4,023	15	4,039
その他業務収益	425	1,202	109 1,518	343	1,875	— 2,218
その他業務費用	260	1,578	109 1,729	2,089	2,134	— 4,223
その他業務収支	164	△375	△211	△1,745	△259	△2,005
業務粗利益	22,531	1,874	24,405	26,281	2,904	29,186
業務粗利益率	0.74 %	1.49 %	0.78 %	0.80 %	2.24 %	0.87 %

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2023年9月期1百万円、2024年9月期6百万円）を控除して表示しております。
3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息及び国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金利スワップ受入・支払利息であります。

4.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times\frac{\text{年間日数（365日）}}{\text{期中日数（183日）}}\times100$

5.その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。

■業務純益等

(単位:百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
業務純益	5,821	9,710
実質業務純益	5,821	9,176
コア業務純益	5,385	10,862
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	7,682	11,339

■利益率

(単位:%)

	2023年9月期	2024年9月期
総資産経常利益率	0.24	0.28
資本経常利益率	6.42	6.81
総資産中間純利益率	0.18	0.18
資本中間純利益率	4.77	4.52

(注) 1.総資産経常（中間純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times\frac{\text{年間日数（365日）}}{\text{期中日数（183日）}}\times100$

2.資本経常（中間純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}}\times\frac{\text{年間日数（365日）}}{\text{期中日数（183日）}}\times100$

3.資本勘定平均残高＝$\frac{(\text{〔期首純資産－期首新株予約権〕＋〔中間期末純資産－中間期末新株予約権〕})}{2}$

■利回り・利鞘等

(単位:%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り(A)	0.63	4.74	0.81	0.76	5.34	0.95
資金調達原価(B)	0.58	3.19	0.69	0.64	3.15	0.75
総資金利鞘(A−B)	0.05	1.55	0.12	0.12	2.19	0.20

■資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	(105,606) 6,049,184	(3) 19,377	(0.00) 0.63	(117,482) 6,536,319	(24) 25,053	(0.04) 0.76
うち貸出金	3,916,275	15,859	0.80	4,164,969	17,614	0.84
うち商品有価証券	0	—	—	1	0	0.00
うち有価証券	1,207,734	2,889	0.47	1,352,738	6,338	0.93
うちコールローン及び買入手形	12,459	4	0.06	35,846	50	0.28
うち預け金	805,554	606	0.15	863,964	1,012	0.23
資金調達勘定	6,279,025	226	0.00	6,416,902	1,064	0.03
うち預金	5,775,828	99	0.00	5,861,542	819	0.02
うち譲渡性預金	38,954	0	0.00	57,905	22	0.07
うちコールマネー及び売渡手形	118,442	△27	△0.04	39,524	30	0.15
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	84,307	4	0.00	197,828	125	0.12
うち借用金	297,754	0	0.00	295,000	—	0.00

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年9月期382,200百万円、2024年9月期50,575百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年9月期41,130百万円、2024年9月期39,009百万円）及び利息（2023年9月期1百万円、2024年9月期6百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息・利回りであります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	250,436	5,955	4.74	258,620	6,926	5.34
うち貸出金	106,978	2,411	4.49	117,863	2,932	4.96
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	140,086	2,596	3.69	137,527	2,678	3.88
うちコールローン及び買入手形	344	8	4.78	924	23	5.07
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(105,606) 250,422	(3) 3,724	(0.00) 2.96	(117,482) 257,937	(24) 3,777	(0.04) 2.92
うち預金	9,477	38	0.80	9,402	69	1.48
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	931	24	5.26	268	7	5.30
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	82,686	2,218	5.35	80,057	2,218	5.52
うち借用金	51,482	1,440	5.58	50,407	1,450	5.73

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年9月期21百万円、2024年9月期21百万円）を控除して表示しております。
2.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息・利回りであります。

国内業務部門と国際業務部門の合計

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	6,194,014	25,198	0.81	6,677,458	31,906	0.95
うち貸出金	4,023,253	18,270	0.90	4,282,832	20,546	0.95
うち商品有価証券	0	—	—	1	0	0.00
うち有価証券	1,347,820	5,486	0.81	1,490,265	9,017	1.20
うちコールローン及び買入手形	12,803	12	0.19	36,771	74	0.40
うち預け金	805,554	606	0.15	863,964	1,012	0.23
資金調達勘定	6,423,841	3,816	0.11	6,557,357	4,768	0.14
うち預金	5,785,305	137	0.00	5,870,945	889	0.03
うち譲渡性預金	38,954	0	0.00	57,905	22	0.07
うちコールマネー及び売渡手形	119,374	△2	△0.00	39,793	37	0.18
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	166,993	2,222	2.65	277,886	2,344	1.68
うち借用金	349,236	1,440	0.82	345,407	1,450	0.83

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年9月期383,222百万円、2024年9月期50,597百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年9月期41,130百万円、2024年9月期39,009百万円）及び利息（2023年9月期1百万円、2024年9月期6百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受　取　利　息	△492	△3,194	△3,687	1,560	4,116	5,676
うち貸出金	438	△383	54	1,007	748	1,755
うち商品有価証券	—	—	—	—	0	0
うち有価証券	△726	△2,818	△3,545	346	3,102	3,449
うちコールローン及び買入手形	△1	△3	△ 4	8	38	46
うち預け金	△66	△125	△191	43	362	406
支　払　利　息	△7	48	40	4	832	837
うち預金	2	△39	△37	1	718	720
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	0	21	21
うちコールマネー及び売渡手形	6	△15	△8	17	39	57
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	5	115	121
うち借用金	—	0	0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受　取　利　息	△138	3,730	3,591	194	775	970
うち貸出金	△84	1,509	1,425	245	275	521
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△43	1,263	1,220	△47	129	81
うちコールローン及び買入手形	1	5	6	13	1	15
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支　払　利　息	△47	2,815	2,767	111	△58	52
うち預金	△1	30	28	△0	31	31
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	3	13	17	△17	0	△17
うち売現先勘定	△143	—	△143	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	132	1,717	1,850	△70	70	0
うち借用金	△46	1,095	1,048	△30	40	9

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国内業務部門と国際業務部門の合計

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受　取　利　息	△556	331	△224	1,966	4,741	6,708
うち貸出金	408	1,071	1,480	1,178	1,097	2,276
うち商品有価証券	—	—	—	—	0	0
うち有価証券	△820	△1,504	△2,324	579	2,951	3,531
うちコールローン及び買入手形	△1	3	2	23	38	61
うち預け金	△66	△125	△191	43	362	406
支　払　利　息	△46	2,725	2,679	79	872	951
うち預金	2	△10	△8	2	749	751
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	0	21	21
うちコールマネー及び売渡手形	3	5	8	1	38	40
うち売現先勘定	△143	—	△143	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	41	1,808	1,849	1,475	△1,354	121
うち借用金	△175	1,224	1,048	△15	25	9

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

■預金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

	2023年9月期末			2024年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	3,953,271	—	3,953,271	4,030,538	—	4,030,538
うち有利息預金	3,431,603	—	3,431,603	3,533,296	—	3,533,296
定期性預金	1,741,286	—	1,741,286	1,704,903	—	1,704,903
うち固定自由金利定期預金	1,737,646	—	1,737,646	1,700,998	—	1,700,998
うち変動自由金利定期預金	0	—	0	0	—	0
その他	65,607	8,952	74,560	94,094	10,414	104,509
預金合計	5,760,165	8,952	5,769,117	5,829,536	10,414	5,839,951
譲渡性預金	67,315	—	67,315	59,030	—	59,030
総合計	5,827,481	8,952	5,836,433	5,888,567	10,414	5,898,981

（注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

■預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円）

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	3,946,062	—	3,946,062	4,094,115	—	4,094,115
うち有利息預金	3,419,600	—	3,419,600	3,556,131	—	3,556,131
定期性預金	1,751,734	—	1,751,734	1,695,679	—	1,695,679
うち固定自由金利定期預金	1,748,188	—	1,748,188	1,691,844	—	1,691,844
うち変動自由金利定期預金	1	—	1	0	—	0
その他	78,030	9,477	87,508	71,748	9,402	81,150
預金合計	5,775,828	9,477	5,785,305	5,861,542	9,402	5,870,945
譲渡性預金	38,954	—	38,954	57,905	—	57,905
総合計	5,814,783	9,477	5,824,260	5,919,448	9,402	5,928,850

（注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	期間／期別	1年未満	1年以上3年未満	3年以上	合　計
定期預金	2023年9月30日	1,347,172	363,493	30,620	1,741,286
	2024年9月30日	1,298,050	359,130	47,722	1,704,903
固定金利定期預金	2023年9月30日	1,347,155	363,493	30,620	1,741,269
	2024年9月30日	1,298,033	359,130	47,722	1,704,887
変動金利定期預金	2023年9月30日	0	—	—	0
	2024年9月30日	0	—	—	0
その他	2023年9月30日	15	—	—	15
	2024年9月30日	15	—	—	15

貸出金

■貸出金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

	2023年9月期末			2024年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	46,775	—	46,775	49,340	—	49,340
証書貸付	3,527,003	113,864	3,640,868	3,810,712	112,256	3,922,968
当座貸越	341,234	0	341,234	368,794	3	368,797
割引手形	14,654	—	14,654	10,197	—	10,197
合計	3,929,668	113,864	4,043,533	4,239,044	112,259	4,351,304

■貸出金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円）

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	47,871	—	47,871	49,261	—	49,261
証書貸付	3,491,353	106,978	3,598,332	3,722,090	117,860	3,839,950
当座貸越	363,932	0	363,932	383,234	2	383,236
割引手形	13,117	—	13,117	10,383	—	10,383
合計	3,916,275	106,978	4,023,253	4,164,969	117,863	4,282,832

■貸出金の業種別内訳

(単位:百万円)

	2023年9月期末 貸出金残高 [構成比(%)]	2024年9月期末 貸出金残高 [構成比(%)]
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,043,533(100)	4,351,304(100)
製造業	597,348(14.77)	610,055(14.02)
農業、林業	1,743(0.04)	1,678(0.04)
漁業	2,030(0.05)	3,021(0.07)
鉱業、採石業、砂利採取業	10,502(0.26)	13,501(0.31)
建設業	129,533(3.20)	130,182(2.99)
電気・ガス・熱供給・水道業	102,890(2.55)	116,582(2.68)
情報通信業	25,671(0.64)	25,073(0.58)
運輸業、郵便業	156,919(3.88)	160,718(3.69)
卸売業、小売業	337,668(8.35)	350,953(8.07)
金融業、保険業	156,903(3.88)	384,730(8.84)
不動産業、物品賃貸業	565,007(13.97)	624,043(14.34)
各種サービス業	255,881(6.33)	261,391(6.01)
地方公共団体	552,155(13.66)	490,571(11.27)
その他	1,149,277(28.42)	1,178,799(27.09)
特別国際金融取引勘定分	—(—)	—(—)
政府等	—(—)	—(—)
金融機関	—(—)	—(—)
その他	—(—)	—(—)
合計	4,043,533	4,351,304

■貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2023年9月期末 貸出金残高 [構成比(%)]	2024年9月期末 貸出金残高 [構成比(%)]
設備資金	2,241,241(55.43)	2,239,348(51.46)
運転資金	1,802,292(44.57)	2,111,956(48.54)
合計	4,043,533(100)	4,351,304(100)

■貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2023年9月期末	2024年9月期末
有価証券	18,499	19,042
債権	27,596	27,030
商品	—	—
不動産	226,702	229,959
その他	314	461
計	273,112	276,494
保証	1,474,699	1,474,910
信用	2,295,721	2,599,899
合計	4,043,533	4,351,304

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2023年9月期末	2024年9月期末
有価証券	10	11
債権	929	621
商品	—	—
不動産	906	998
その他	—	—
計	1,846	1,632
保証	—	—
信用	4,918	6,178
合計	6,764	7,810

単体情報

■中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

	2023年9月期末		2024年9月期末	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
中小企業等貸出金	115,443 件	2,668,382	115,441 件	2,734,999
(貸出金合計に占める割合)	(99.48%)	(65.99%)	(99.47%)	(62.85%)

(注) 1.貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、小売業、サービス業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 / 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	2023年9月30日	556,558	794,618	605,415	401,708	1,343,997	341,234	4,043,533
	2024年9月30日	552,379	787,060	668,958	430,961	1,543,149	368,794	4,351,304
うち変動金利	2023年9月30日		376,924	256,981	180,501	1,011,304	341,234	
	2024年9月30日		374,318	304,964	202,162	1,063,442	368,794	
うち固定金利	2023年9月30日		417,694	348,433	221,206	332,693	—	
	2024年9月30日		412,741	363,994	228,799	479,707	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位:百万円)

	区分	貸出金(A)	預金(B)	預貸率 (A)/(B) (%)	預貸率 期中平均(%)
2023年9月30日	国内業務部門	3,929,668	5,827,481	67.43	67.35
	国際業務部門	113,864	8,952	1,271.90	1,128.77
	合計	4,043,533	5,836,433	69.28	69.07
2024年9月30日	国内業務部門	4,239,044	5,888,567	71.98	70.36
	国際業務部門	112,259	10,414	1,077.92	1,253.55
	合計	4,351,304	5,898,981	73.76	72.23

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■特定海外債権残高

2023年9月30日、2024年9月30日とも該当ありません。

■貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	2023年9月期					2024年9月期				
	期首残高	中間期増加額	中間期減少額 目的使用	中間期減少額 その他	中間期末残高	期首残高	中間期増加額	中間期減少額 目的使用	中間期減少額 その他	中間期末残高
個別貸倒引当金	12,316	9,878	999	11,317	9,878	10,765	11,600	14	10,751	11,600
一般貸倒引当金	8,895	7,888	—	8,895	7,888	8,465	7,931	—	8,465	7,931
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	21,211	17,767	999	20,212	17,767	19,231	19,531	14	19,217	19,531

■貸出金償却額

(単位:百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
貸出金償却額	595	290

有価証券

■商品有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
商品国債	0	1
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	1

■有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 / 期別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	2023年9月30日	—	—	—	—	64,857	37,919	—	102,776
	2024年9月30日	—	—	2,011	6,789	117,169	36,089	—	162,060
地方債	2023年9月30日	8,197	3,875	1,239	64,967	95,771	1,489	—	175,540
	2024年9月30日	1,808	2,402	21,728	55,568	99,536	1,059	—	182,104
短期社債	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2023年9月30日	21,820	21,547	13,748	3,231	385	139,706	2,351	202,791
	2024年9月30日	25,007	24,027	11,467	1,849	800	114,609	2,360	180,122
株式	2023年9月30日							92,960	92,960
	2024年9月30日							94,482	94,482
その他の証券	2023年9月30日	5,715	1,833	22,718	3,021	6,314	96,153	657,558	793,316
	2024年9月30日	239	18,163	5,873	2,591	6,980	99,283	650,934	784,064
うち外国債券	2023年9月30日	4,936	—	14,342	387	4,069	94,217	9,935	127,889
	2024年9月30日	—	14,275	390	—	4,198	96,250	4,867	119,981
うち外国株式	2023年9月30日							0	0
	2024年9月30日							0	0

■有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	84,708	—	84,708	208,742	—	208,742
地方債	179,588	—	179,588	214,615	—	214,615
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	213,251	—	213,251	196,573	—	196,573
株式	41,059	—	41,059	39,197	—	39,197
その他の証券	689,126	140,086	829,212	693,608	137,527	831,135
(うち外国債券)	(—)	(140,085)	(140,085)	(—)	(137,526)	(137,526)
(うち外国株式)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)
合計	1,207,734	140,086	1,347,820	1,352,738	137,527	1,490,265

■有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:百万円)

	区分	有価証券(A)	預金(B)	預証率 (A)/(B)(%)	預証率 期中平均(%)
2023年9月30日	国内業務部門	1,239,495	5,827,481	21.26	20.77
	国際業務部門	127,889	8,952	1,428.56	1,478.10
	合計	1,367,385	5,836,433	23.42	23.14
2024年9月30日	国内業務部門	1,282,850	5,888,567	21.78	22.85
	国際業務部門	119,982	10,414	1,152.07	1,462.70
	合計	1,402,833	5,898,981	23.78	25.13

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

信託業務

● 信託財産残高表

(単位：百万円)

資　産	2023年9月期末	2024年9月期末
銀行勘定貸	4,265	3,742
合　計	4,265	3,742

負　債	2023年9月期末	2024年9月期末
金銭信託	4,265	3,742
合　計	4,265	3,742

(注) 共同信託他社管理財産については、2023年9月期末、2024年9月期末とも該当ありません。

● 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資　産	2023年9月期末	2024年9月期末
銀行勘定貸	4,265	3,742
合　計	4,265	3,742

負　債	2023年9月期末	2024年9月期末
元本	4,265	3,739
その他	0	3
合　計	4,265	3,742

● 受託残高

(単位：百万円)

	2023年9月期末	2024年9月期末
金銭信託	4,265	3,742

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2023年9月期末、2024年9月期末とも該当ありません。

● 信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2023年9月期末	2024年9月期末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上５年未満	—	—
	5年以上	4,265	3,739
	その他のもの	—	—
	合　計	4,265	3,739

(注) 貸付信託については、2023年9月期末、2024年9月期末とも該当ありません。

以下の事項に該当するものはありません。

①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
⑨電子決済手段の種類別の残高
⑩暗号資産の種類別の残高
⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価情報

■有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表の「有価証券」のほか「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

● 売買目的有価証券

2023年9月期末及び2024年9月期末とも該当ありません。

● 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月期末			2024年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	26,485	26,540	55	4,604	4,614	10
	小計	26,485	26,540	55	4,604	4,614	10
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	14,053	14,002	△50	36,607	36,400	△206
	小計	14,053	14,002	△50	36,607	36,400	△206
合計		40,538	40,542	4	41,211	41,015	△196

● 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはないことから記載しておりません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年9月期末	2024年9月期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	7,014	8,072
関連会社株式及び出資金	2,884	2,776
合計	9,898	10,849

● その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月期末			2024年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	85,148	32,513	52,634	86,864	30,390	56,473
	債券	35,653	35,501	151	86,901	86,473	427
	国債	—	—	—	43,900	43,652	248
	地方債	10,108	10,073	35	30,780	30,608	172
	社債	25,544	25,428	116	12,219	12,213	6
	その他	27,499	27,000	499	233,591	228,571	5,020
	うち外国証券	4,936	4,936	0	26,419	25,808	610
	小計	148,301	95,015	53,285	407,356	345,435	61,921
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	674	709	△35	505	533	△27
	債券	404,916	421,862	△16,946	396,174	412,012	△15,838
	国債	102,776	108,332	△5,555	118,159	123,692	△5,533
	地方債	165,431	171,031	△5,599	151,323	154,780	△3,456
	社債	136,707	142,498	△5,790	126,691	133,539	△6,848
	その他	745,769	803,898	△58,129	530,080	556,172	△26,091
	うち外国証券	121,705	140,512	△18,807	92,181	100,118	△7,937
	小計	1,151,359	1,226,470	△75,110	926,760	968,717	△41,957
合計		1,299,660	1,321,485	△21,824	1,334,116	1,314,153	19,963

(注) 非上場株式（2023年9月期中間貸借対照表計上額1,416百万円、2024年9月期中間貸借対照表計上額1,390百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、組合出資金（2023年9月期中間貸借対照表計上額15,870百万円、2024年9月期中間貸借対照表計上額15,265百万円）については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和３年６月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

● 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2023年9月期及び2024年9月期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは中間会計期間末日に時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

■金銭の信託の時価等情報

● 満期保有目的の金銭の信託

2023年9月期末及び2024年9月期末とも該当ありません。

● その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2023年9月期末					2024年9月期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	18,848	19,313	△465	47	513	19,100	19,093	6	118	△112

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引情報

● ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2023年9月期末				2024年9月期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	35,799	32,771	△1,008	△1,008	31,789	30,525	△871	△871
	受取変動・支払固定	36,892	33,803	1,311	1,311	32,567	31,265	1,139	1,139
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				302	302			268	268

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、(注) 2の記載を除き評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.金利スワップ取引のうち「受取変動・支払固定」には、ヘッジ会計の要件を満たさなくなったためヘッジ会計の適用を中止した次の金額が含まれております。
契約額等　2023年9月期末　1,092百万円、2024年9月期末　777百万円
時価　2023年9月期末　△2百万円、2024年9月期末　4百万円
評価損益　2023年9月期末　△2百万円、2024年9月期末　4百万円
なお、「受取変動・支払固定」の評価損益のうち、中止による評価損益をヘッジ対象期間にわたり繰り延べている金額は次のとおりであります。
2023年9月期末　△47百万円、2024年9月期末　△31百万円

②通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2023年9月期末				2024年9月期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,127,232	1,001,595	△3,637	△3,637	1,427,589	1,334,287	5,882	5,882
	為替予約								
	売建	24,693	15,057	△1,517	△1,517	18,394	13,472	△1,465	△1,465
	買建	16,964	14,227	1,390	1,390	16,362	13,115	1,899	1,899
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△3,764	△3,764			6,317	6,317

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

③株式関連取引、④債券関連取引、⑤商品関連取引、⑥クレジット・デリバティブ取引

2023年9月期末及び2024年9月期末ともいずれも該当ありません。

● ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月期末			2024年9月期末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、円建・外貨建の有価証券等の有利息の金融資産・負債						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		118,149	118,075	15,871	110,006	109,999	4,471
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ							
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—	—	—	—
合計					15,871			4,471

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

②通貨関連取引、③株式関連取引、④債券関連取引

2023年9月期末及び2024年9月期末ともいずれも該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

株式

■大株主

（2024年9月30日現在）

氏名または名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,263	13.52
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,371	4.34
日本生命保険相互会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	1,053	3.34
明治安田生命保険相互会社（常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	1,043	3.30
南都銀行従業員持株会	897	2.84
住友生命保険相互会社（常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	662	2.09
大和ガス株式会社	468	1.48
JP MORGAN CHASE BANK　385781（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	420	1.33
北村林業株式会社	418	1.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	364	1.15
計	10,961	34.76

（注）当行は、自己株式1,494千株（4.52%）を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
なお、自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式125千株を含んでおりません。

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢ第３の柱）

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年金融庁告示第７号）に基づき、2024年９月期末の自己資本の状況について以下のとおり開示します。なお、信用リスク・アセットの算出においては、2023年９月期末は「標準的手法」を、2024年９月期末は「基礎的内部格付手法」を使用しております。
また、2024年３月期末からバーゼルⅢの最終合意を踏まえ改正された自己資本比率規制を適用しております。

自己資本の構成に関する開示事項……30

定量的な開示事項

〈連結情報〉

・その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額……32

・自己資本の充実度に関する事項……32

・信用リスクに関する事項……35

・信用リスク削減手法に関する事項……41

・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項……42

・証券化エクスポージャーに関する事項……43

・CVAリスクに関する事項……44

・マーケット・リスクに関する事項……44

・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項……44

・リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項……45

・金利リスクに関する事項……45

・内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項……45

〈単体情報〉

・自己資本の充実度に関する事項……46

・信用リスクに関する事項……48

・信用リスク削減手法に関する事項……54

・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項……55

・証券化エクスポージャーに関する事項……56

・CVAリスクに関する事項……57

・マーケット・リスクに関する事項……57

・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項……57

・リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項……58

・金利リスクに関する事項……58

・内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項……58

自己資本の構成に関する開示事項

本項において、「自己資本比率告示」とは2006年金融庁告示第19号を指しております。

(連結)

(単位：百万円)

項　　目		2024年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		279,168	272,003
うち、資本金及び資本剰余金の額		72,674	72,674
うち、利益剰余金の額		212,998	204,012
うち、自己株式の額（△）		4,611	3,410
うち、社外流出予定額（△）		1,891	1,272
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		△218	△330
うち、為替換算調整勘定		—	—
うち、退職給付に係るものの額		△218	△330
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		3,288	8,746
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		216	8,746
うち、適格引当金コア資本算入額		3,072	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額	（イ）	282,239	280,419
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		3,446	3,223
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		3,446	3,223
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		488	513
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
退職給付に係る資産の額		—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	（ロ）	3,936	3,738
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	278,302	276,681
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額		2,174,612	2,907,643
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		98,064	95,563
フロア調整額		400,595	
信用リスク・アセット調整額			—
オペレーショナル・リスク相当額調整額			—
リスク・アセット等の額の合計額	（ニ）	2,673,271	3,003,206
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））		10.41%	9.21%

自己資本の構成に関する開示事項

(単体)

(単位：百万円)

項　　目	2024年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	267,202	260,438
うち、資本金及び資本剰余金の額	65,412	65,412
うち、利益剰余金の額	208,293	199,708
うち、自己株式の額（△）	4,611	3,410
うち、社外流出予定額（△）	1,891	1,272
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,071	8,082
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	8,082
うち、適格引当金コア資本算入額	1,071	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	268,274	268,520
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,236	3,036
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,236	3,036
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	3,236	3,036
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	265,037	265,483
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,125,635	2,883,167
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	92,757	90,405
フロア調整額	404,824	
信用リスク・アセット調整額		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	2,623,217	2,973,572
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.10%	8.92%

〈連結情報〉

その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

(2023年9月期末)
該当ありません。
(2024年9月期末)
該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(2023年9月期末)

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

	2023年9月期末 所要自己資本の額
1. 現金	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	1
4. 国際決済銀行等向け	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	104
7. 国際開発銀行向け	—
8. 地方公共団体金融機構向け	14
9. 我が国の政府関係機関向け	575
10. 地方三公社向け	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	721
12. 法人等向け	52,403
13. 中小企業等向け及び個人向け	32,797
14. 抵当権付住宅ローン	2,593
15. 不動産取得等事業向け	6,208
16. 三月以上延滞等	120
17. 取立未済手形	5
18. 信用保証協会等による保証付	492
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—
20. 出資等	1,846
（うち出資等のエクスポージャー）	1,846
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—
21. 上記以外	5,756
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	553
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,483
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	3,719
22. 証券化	245
（うちSTC要件適用分）	—
（うち非STC要件適用分）	245
23. 再証券化	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	7,721
（ルック・スルー方式）	7,721
（マンデート方式）	—
（蓋然性方式（250%））	—
（蓋然性方式（400%））	—
（フォールバック方式（1,250%））	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセット額に算入されなかったものの額	—
合計（信用リスク・アセットの額）	111,610

(注) 2023年9月期末は標準的手法により算出しております。

オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

	2023年9月期末 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	119
3. 短期の貿易関連偶発債務	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	14
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—
5. NIF又はRUF	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	937
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	865
（うち借入金の保証）	134
（うち有価証券の保証）	—
（うち手形引受）	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	641
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—
控除額（△）	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	520
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	110
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	901
カレント・エクスポージャー方式	901
派生商品取引	901
外為関連取引	659
金利関連取引	172
金関連取引	—
株式関連取引	2
貴金属（金を除く）関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	29
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	37
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—
長期決済期間取引	—
SA－CCR	—
派生商品取引	—
長期決済期間取引	—
期待エクスポージャー方式	—
13. 未決済取引	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—
合計	3,470

(注) 2023年9月期末は標準的手法により算出しております。

定量的な開示事項

〈連結情報〉

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
●連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項　　目	2023年9月期末 金　　額
資産（オン・バランス）項目	111,610
オフ・バランス取引等項目	3,470
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	1,195
中央清算機関関連エクスポージャー	29
オペレーショナル・リスク相当額（粗利益配分手法）	3,822
合　　計	120,128

(注) 2023年9月期末はCVAリスクを簡便的リスク測定方式により、オペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

(2024年9月期末)

●信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額
●オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項　　目	2024年9月期末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク（A）	2,174,612	198,951
標準的手法が適用されるエクスポージャー	59,246	4,739
内部格付手法の適用除外資産	15,726	1,258
内部格付手法の段階的適用資産	43,520	3,481
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,068,194	190,437
事業法人等向けエクスポージャー	1,033,731	102,933
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	559,329	49,555
特定貸付債権	66,947	5,989
中堅中小企業向け	331,559	41,261
ソブリン向け	39,388	3,170
金融機関等向け	36,506	2,955
リテール向けエクスポージャー	243,925	24,148
居住用不動産向け	209,545	20,003
適格リボルビング型リテール向け	3,810	595
その他リテール向け（事業性）	21,727	2,632
その他リテール向け（消費性）	8,841	916
株式等エクスポージャー	137,099	10,967
PD／LGD方式	26,476	2,118
マーケット・ベース方式（簡易手法）	92,764	7,421
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等	—	—
上記以外の株式等	17,858	1,428
みなし計算	560,511	44,944
ルック・スルー方式	467,315	37,489
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250％）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400％）	93,196	7,455
フォールバック方式	—	—
購入債権	8,177	663
その他資産等	84,748	6,779
証券化エクスポージャー	—	—
CVAリスク（限定的なBA－CVA）	47,153	3,772
中央清算機関関連エクスポージャー	17	1
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	—	—
オペレーショナル・リスク（標準的計測手法）（B）	98,064	7,845
合計（C）＝（A）＋（B）	2,272,676	206,796

(注) 1．マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。
2．本項目における信用リスク・アセットの額とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額です。
3．「標準的手法が適用されるエクスポージャー」の所要自己資本額とは、信用リスク・アセットの額に8%を乗じた額です。
4．「内部格付手法が適用されるエクスポージャー」の所要自己資本額とは、信用リスク・アセットの額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
5．「株式等エクスポージャー」のリスク・ウェイトには経過措置を適用しております。
6．「CVAリスク」の所要自己資本額とは、CVAリスク相当額を8%で除した額に8%を乗じた額です。
なお、CVAリスクの算出には限定的なBA－CVAを使用しております。
7．「中央清算機関関連エクスポージャー」の所要自己資本額とは、信用リスク・アセットの額に8%を乗じた額です。
8．「オペレーショナル・リスク」に対する所要自己資本額とは、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じた額です。なお、「オペレーショナル・リスク」の算出には、標準的計測手法を使用しております。

●オペレーショナル・リスク相当額にかかるBI及びBICの額並びにILMの値

（単位：百万円 ※ILM除く）

項　　目	2024年9月期末
BI（事業規模指標）の額	65,376
BIC（事業規模要素）の額	7,845
ILM（内部損失乗数）の値	1

●リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

（単位：百万円）

項　　目	2024年9月期末
リスク・アセットの合計額	2,673,271
総所要自己資本額	106,930

（注）総所要自己資本額は、自己資本比率算式の分母の額に4%を乗じた額です。

〈連結情報〉

信用リスクに関する事項

●信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）
種類別、地域別、業種別、残存期間別

（2023年9月期末）　（単位：百万円）

区分	信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						
	合計	貸出金等	デリバティブ取引以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引	その他	三月以上延滞エクスポージャー
国内	6,212,397	4,013,391	547,799	1,574,616	76,590		2,341
国外	144,709	10,002	—	134,697	8		—
地域別合計	6,357,106	4,023,394	547,799	1,709,314	76,599	166,184	2,341
製造業	657,222	589,619	29,396	36,645	1,561		28
農業、林業	1,764	1,764	0	—	—		—
漁業	2,032	2,032	—	—	—		—
鉱業、採石業、砂利採取業	10,505	10,505	—	—	—		—
建設業	143,529	128,763	5,019	9,740	5		21
電気・ガス・熱供給・水道業	126,337	112,311	3,563	9,495	967		—
情報通信業	16,778	14,869	1,607	302	—		—
運輸業、郵便業	168,251	154,718	5,408	8,009	115		—
卸売業、小売業	360,567	338,187	3,936	10,233	8,210		188
金融業、保険業	1,917,217	166,398	484,030	1,223,757	43,029		—
不動産業、物品賃貸業	566,078	543,457	9,831	12,768	20		4
各種サービス業	265,476	255,938	4,378	4,525	634		149
国・地方公共団体	951,261	557,455	—	393,806	—		—
その他	1,170,081	1,147,370	627	29	22,054		1,948
業種別合計	6,357,106	4,023,394	547,799	1,709,314	76,599	166,184	2,341
1年以下	962,311	693,629	216,930	28,470	23,280		
1年超3年以下	483,016	423,281	22,186	20,760	16,788		
3年超5年以下	565,782	509,383	12,593	37,121	6,684		
5年超7年以下	472,689	385,821	9,075	72,757	5,035		
7年超10年以下	575,257	400,371	8	169,129	5,748		
10年超	1,921,780	1,595,507	246	306,965	19,061		
期限の定めのないもの	1,376,267	15,399	286,758	1,074,109	—		
残存期間別合計	6,357,106	4,023,394	547,799	1,709,314	76,599	166,184	2,341

（2024年9月期末）　（単位：百万円）

区分	信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						
	合計	貸出金等	デリバティブ取引以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引	その他	延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,481	1,381	—	100	—	65,555	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	6,437,932	4,268,637	601,071	1,492,616	75,607	171,958	
種類別合計	6,439,414	4,270,019	601,071	1,492,716	75,607	237,513	67,641
国内	6,271,365	4,232,565	601,071	1,366,205	71,522		67,509
国外	168,049	37,453	—	126,511	4,084		132
地域別合計	6,439,414	4,270,019	601,071	1,492,716	75,607	237,513	67,641
製造業	668,160	588,825	20,636	32,236	26,461		19,718
農業、林業	948	810	5	132	—		1,331
漁業	3,025	3,025	0	—	—		8
鉱業、採石業、砂利採取業	11,130	11,130	0	—	—		2,379
建設業	138,960	126,407	4,670	6,757	1,126		4,105
電気・ガス・熱供給・水道業	141,483	130,205	1,862	8,982	434		78
情報通信業	12,928	11,153	120	227	1,427		371
運輸業、郵便業	165,918	157,036	3,575	2,722	2,585		3,967
卸売業、小売業	366,634	339,475	4,062	9,752	13,342		13,868
金融業、保険業	1,705,674	185,802	537,116	955,050	27,706		15
不動産業、物品賃貸業	623,316	597,575	7,201	16,509	2,029		3,099
各種サービス業	262,244	252,242	4,577	4,931	494		10,823
国・地方公共団体	1,150,981	695,593	—	455,388	—		—
その他	1,188,006	1,170,736	17,243	26	—		7,875
業種別合計	6,439,414	4,270,019	601,071	1,492,716	75,607	237,513	67,641
1年以下	865,723	594,582	255,267	11,426	4,447		
1年超3年以下	535,733	469,931	20,064	36,788	8,948		
3年超5年以下	652,698	580,396	3,072	43,732	25,496		
5年超7年以下	494,342	415,157	1,788	67,387	10,008		
7年超10年以下	699,003	463,030	1,202	222,326	12,445		
10年超	2,028,282	1,726,797	2,832	284,391	14,260		
期限の定めのないもの	1,163,630	20,124	316,842	826,663	—		
残存期間別合計	6,439,414	4,270,019	601,071	1,492,716	75,607	237,513	67,641

(注) 1．「貸出金等」は、貸出金、貸出金に係る未収収益等与信関連取引です。
2．「債券等」は、市場系関連取引です。
3．「その他」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
4．「延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が要管理先以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払いが3か月以上延滞しているもの、又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%になるものです。
5．CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。
6．「信用リスクエクスポージャー当中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

●貸倒引当金の当中間期末残高及び当中間期中の増減額

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当勘定の当中間期末残高及び当中間期中の増減額

(2023年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	9,542	8,552	9,542	8,552
個別貸倒引当金	13,813	323	2,848	11,288
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	23,356	8,876	12,391	19,841

(2024年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	9,107	8,568	9,107	8,568
個別貸倒引当金	12,222	1,354	555	13,021
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	21,329	9,923	9,663	21,590

(注) 1．一般貸倒引当金の当中間期増加額・当中間期減少額は、洗替方式にて計上しております。
2．ゴルフ会員権等に係る個別貸倒引当金は除いております。
3．個別貸倒引当金の当中間期増加額・当中間期減少額は、債務者単位の増減を集計して計上しております。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(2023年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	13,813	323	2,848	11,288
国外	—	—	—	—
地域別合計	13,813	323	2,848	11,288
製造業	3,981	87	268	3,799
農業、林業	538	—	32	505
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,463	—	45	2,418
建設業	382	3	316	69
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	2	1	11
運輸業、郵便業	411	42	10	443
卸売業、小売業	1,662	—	531	1,131
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,034	—	923	110
各種サービス業	1,556	17	628	945
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,771	170	89	1,852
業種別合計	13,813	323	2,848	11,288

(2024年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	12,222	1,354	555	13,021
国外	—	—	—	—
地域別合計	12,222	1,354	555	13,021
製造業	4,807	1,121	143	5,785
農業、林業	470	—	1	468
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,370	—	51	2,318
建設業	63	2	12	54
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	9	—	1	7
運輸業、郵便業	424	15	12	428
卸売業、小売業	926	110	145	892
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	125	0	39	85
各種サービス業	961	14	110	865
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,062	88	36	2,114
業種別合計	12,222	1,354	555	13,021

(注) 1．一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。
2．部分直接償却額(累計)は含めておりません。
3．与信管理関係仮払金は、「その他」へ計上しております。
4．当中間期中に業種が変更になった場合は、当中間期末時点における業種を基準として当中間期増加額・当中間期減少額を修正しております。
5．子会社分はすべて「その他」に含めております。

定量的な開示事項

〈連結情報〉

●業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2023年9月期	2024年9月期
製造業	112	90
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	79	11
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	2
卸売業、小売業	338	186
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	65	—
国・地方公共団体	—	—
その他	252	221
合計	847	511

(注) 子会社分はすべて「その他」に含めております。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	2023年9月期末		
	合計	格付あり	格付なし
0%	2,524,927	103,835	2,421,091
10%	270,750	—	270,750
20%	368,630	355,218	13,412
35%	185,221	—	185,221
50%	457,077	445,539	11,538
75%	1,089,397	—	1,089,397
100%	1,394,706	110,553	1,284,153
150%	1,550	—	1,550
200%	—	—	—
250%	20,371	—	20,371
350%	—	—	—
1,250%	65	—	65
合計	6,312,700	1,015,146	5,297,553

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャー並びに出資等を除いて計上しております。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャー

●ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額及び信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2024年9月期末					
	エクスポージャーの額				信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス(CRM勘案前)	オフ・バランス(CCF適用前・CRM勘案前)	オン・バランス(CRM勘案後)	オフ・バランス(CCF適用後・CRM勘案後)		
ソブリン等向け	4,848	—	4,848	—	7	0.15%
金融機関等向け	394	—	394	—	152	38.80%
法人等向け	56,520	—	56,520	—	56,520	100.00%
中堅中小企業向け及び個人向け	—	48,918	—	4,891	2,489	50.88%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—
その他	382	—	382	—	76	20.00%
合計	62,145	48,918	62,145	4,891	59,246	88.38%

(注) 1.「リスク・ウェイトの加重平均値」とは、「信用リスク・アセットの額」を「オン・バランス（CRM勘案後）」及び「オフ・バランス（CCF適用後・CRM勘案後）」の「エクスポージャーの額」の合計額で除した割合です。
なお、「CRM」とは信用リスク削減手法の略称です。
2.「ソブリン等向け」とは、日本国及び日本銀行向け、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、我が国の地方公共団体向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、地方公共団体金融機構向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向け、国際開発銀行向けのエクスポージャーです。
3.「金融機関等向け」とは、金融機関向け、第一種金融商品取引業者向け、保険会社向けのエクスポージャーです。
4.「不動産関連向け」とは、自己居住用不動産向け、賃貸用不動産向け、事業用不動産関連、その他不動産関連、ADC向けのエクスポージャーです。
5.「その他」とは、株式等、取立未済手形などのエクスポージャーです。

●ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2024年9月期末								
	40%未満	40%以上75%未満	75%以上100%未満	100%以上150%未満	150%以上250%未満	250%以上400%未満	400%以上1,250%未満	1,250%	合計
ソブリン等向け	4,848	—	—	—	—	—	—	—	4,848
金融機関等向け	47	346	—	—	—	—	—	—	394
法人等向け	—	—	—	56,520	—	—	—	—	56,520
中堅中小企業向け及び個人向け	—	3,932	959	—	—	—	—	—	4,891
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	382	—	—	—	—	—	—	—	382
合計	5,277	4,279	959	56,520	—	—	—	—	67,037

(注) 1．「エクスポージャーの額」は、「オン・バランス（CRM勘案後）」及び「オフ・バランス（CCF適用後・CRM勘案後）」の合計額です。
2．「ソブリン等向け」とは、日本国及び日本銀行向け、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、我が国の地方公共団体向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、地方公共団体金融機構向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向け、国際開発銀行向けのエクスポージャーです。
3．「金融機関等向け」とは、金融機関向け、第一種金融商品取引業者向け、保険会社向けのエクスポージャーです。
4．「不動産関連向け」とは、自己居住用不動産向け、賃貸用不動産向け、事業用不動産関連、その他不動産関連、ADC向けのエクスポージャーです。
5．「その他」とは、株式等、取立未済手形などのエクスポージャーです。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク･ウェイト区分	2024年9月期末			
	エクスポージャーの額		CCFの加重平均値	エクスポージャーの額（CCF適用後・CRM勘案後）
	オン･バランス（CRM勘案前）	オフ･バランス（CCF適用前・CRM勘案前）		
40%未満	5,277	—	—	5,277
40%以上75%未満	346	39,323	10.00%	4,279
75%以上100%未満	—	9,595	10.00%	959
100%以上150%未満	56,520	—	—	56,520
150%以上250%未満	—	—	—	—
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	62,145	48,918	10.00%	67,037

(注)「CCFの加重平均値」とは、「オフ・バランス」の「エクスポージャーの額（CCF適用後・CRM勘案前）」を「オフ・バランス」の「エクスポージャーの額（CCF適用前・CRM勘案前）」で除した割合です。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高

●スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権

（プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付）

(単位：百万円)

スロッティング･クライテリア	残存期間	リスク･ウェイト	2024年9月期末
優	2.5年未満	50%	1,112
	2.5年以上	70%	51,839
良	2.5年未満	70%	8,932
	2.5年以上	90%	14,326
可	—	115%	8,439
弱い	—	250%	500
デフォルト	—	0%	—
合計			85,151

（ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付）

該当ありません。

(注) 1．「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。
2．「スロッティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で規定された優・良・可・弱い・デフォルトの５つのリスク・ウェイト区分です。
3．2023年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該計数を記載しておりません。

定量的な開示事項

〈連結情報〉

●マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト	2024年9月期末
上場	300%	29,561
非上場	400%	1,020
合計		30,581

(注) 1．「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式です。
2．2023年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該計数を記載しておりません。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

●事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別のパラメータの推計値等

(2024年9月期末)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.43%	40.71%	42.30%	2,011,068	94,987
上位格付(1～2)	正常先	0.05%	43.20%	23.91%	994,274	65,295
中位格付(3～7)	正常先	0.84%	38.11%	57.97%	929,364	29,257
下位格付(8-1～8-2)	要注意先	11.76%	39.58%	159.49%	51,022	250
デフォルト(8-3～10-2)	要管理先以下	100.00%	38.29%	—	36,405	184
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	1.48%	2,356,261	301,175
上位格付(S1～2)	正常先	0.00%	45.00%	1.43%	2,353,039	301,175
中位格付(3～7)	正常先	0.22%	45.00%	43.24%	3,222	—
下位格付(8-1～8-2)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト(8-3～10-2)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	44.89%	29.22%	82,017	42,918
上位格付(1～2)	正常先	0.05%	45.00%	27.21%	76,010	39,566
中位格付(3～7)	正常先	0.26%	43.56%	54.08%	6,006	3,352
下位格付(8-1～8-2)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト(8-3～10-2)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式　株式等エクスポージャー		0.17%	90.00%	191.14%	13,851	—
上位格付(1～2)	正常先	0.05%	90.00%	197.63%	9,115	—
中位格付(3～7)	正常先	0.37%	90.00%	177.24%	4,716	—
下位格付(8-1～8-2)	要注意先	8.31%	90.00%	512.22%	19	—
デフォルト(8-3～10-2)	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	—

(注) 1．パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。
2．リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3．「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4．オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
5．事業法人向けエクスポージャーには特定貸付債権は含んでおりません。
6．PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
7．2023年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該計数を記載しておりません。

●居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別のパラメータの推計値等

(2024年9月期末)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	掛目の推計値 加重平均値
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.03%	28.63%	—	18.03%	1,162,484	—		
非延滞	0.35%	28.64%	—	17.00%	1,147,295	—		
延滞	16.02%	27.56%	—	147.13%	8,604	—		
デフォルト	100.00%	28.24%	25.98%	28.28%	6,584	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3.39%	82.13%	—	36.95%	6,819	3,492	41,252	8.47%
非延滞	1.33%	82.06%	—	36.13%	6,577	3,472	41,198	8.43%
延滞	23.51%	84.66%	—	235.55%	40	19	44	43.57%
デフォルト	100.00%	84.68%	83.20%	18.52%	201	0	9	5.00%
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	3.75%	42.44%	—	37.02%	58,364	334	2,148	14.54%
非延滞	0.89%	42.21%	—	33.53%	56,213	333	2,148	14.50%
延滞	23.44%	41.72%	—	98.86%	590	0	0	234.22%
デフォルト	100.00%	50.98%	39.79%	139.85%	1,560	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	2.24%	88.66%	—	76.30%	11,569	17	306	5.25%
非延滞	0.76%	88.66%	—	74.36%	11,312	16	288	5.26%
延滞	13.18%	88.66%	—	165.14%	98	—	—	—
デフォルト	100.00%	88.66%	75.91%	159.38%	158	0	18	5.00%

(注) 1．「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失です。
2．リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3．「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高です。
4．オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
5．2023年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該計数を記載しておりません。

●内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額及び過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値	増減額
	2024年9月期末	
事業法人向け	19,252	—
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—
居住用不動産向け	1,776	—
適格リボルビング型リテール向け	258	—
その他リテール向け(事業性)	810	—
その他リテール向け(消費性)	91	—
合　計	22,190	—

(注) 損失額の実績値は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損と当中間期末時点の個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。 なお、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

要因分析

2023年9月期末は標準的手法を採用しているため、損失額の実績値、増減額、要因分析は記載しておりません。

定量的な開示事項

〈連結情報〉

●内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

エクスポージャー区分	2024年9月期末		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	19,252	20,180	△927
ソブリン向け	—	19	△19
金融機関等向け	—	35	△35
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,776	3,239	△1,463
適格リボルビング型リテール向け	258	290	△31
その他リテール向け(事業性)	810	894	△84
その他リテール向け(消費性)	91	209	△118
合　計	22,190	24,869	△2,678

(注) 2024年9月期末の損失額の推計値は、2023年9月期末が標準的手法を採用しており損失額の推計値を算出していないため、参考値として2024年9月末の自己資本比率算出における期待損失額を記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区　　分		2023年9月期末
	現金及び自行預金	186,390
	金	—
	適格債券	9,718
	適格株式	9,326
	適格投資信託	—
適格金融資産担保合計		205,436
	適格保証	30,267
	適格クレジット・デリバティブ	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		30,267

(注) 2023年9月期末は標準的手法を使用しております。

（単位：百万円）

エクスポージャー区分	2024年9月期末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ	合計
標準的手法適用分	—	—	—	—
内部格付手法適用分	252,810	80,197	276,560	609,568
事業法人向け	25,456	69,821	172,272	267,550
ソブリン向け	—	—	10,435	10,435
金融機関等向け	226,903	—	—	226,903
居住用不動産向け	—	—	9,167	9,167
適格リボルビング型リテール向け	—	—	5,799	5,799
その他リテール向け(事業性)	450	10,376	74,722	85,549
その他リテール向け(消費性)	—	—	4,162	4,162

(注) 1．「適格金融資産担保」は、現金、自行預金、公共債、上場株式等です。
2．「適格資産担保」は、不動産等です。
3．貸出金と自行預金の相殺は含めておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

●与信相当額の算出に用いる方式

(2023年9月期末)
先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
(2024年9月期末)
先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はSA-CCR方式にて算出しております。

●グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額、及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額、担保の種類別の額、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額、グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

(単位：百万円)

項目	与信相当額	
	2023年9月期末	2024年9月期末
グロス再構築コストの合計額(A)	22,822	10,074
担保による信用リスク削減効果を勘案する前の与信相当額(B)	96,777	
派生商品取引	65,794	
外国為替関連取引及び金関連取引	38,584	
金利関連取引	19,756	
株式関連取引	292	
貴金属関連取引（金関連取引除く）	—	
その他のコモディティ関連取引	3,002	
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	4,157	
クレジット・デリバティブ	30,983	
長期決済期間取引	—	
(A) 及びグロスのアドオンの合計額から (B) を差し引いた額	—	
担保の額	—	6,709
適格金融資産担保	—	6,709
適格資産担保	—	—
担保による信用リスク削減効果を勘案した後の与信相当額	96,777	76,515

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

項目	想定元本額	
	2023年9月期末	2024年9月期末
与信相当額の算出対象となるクレジット･デリバティブ	30,983	32,709
プロテクションの購入	—	—
クレジット･デフォルト･スワップ	—	—
その他	—	—
プロテクションの提供	30,983	32,709
クレジット･デフォルト･スワップ	30,983	32,709
その他	—	—

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(2023年9月期末)
該当ありません。
(2024年9月期末)
該当ありません。

定量的な開示事項

〈連結情報〉

証券化エクスポージャーに関する事項

●連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(2023年9月期末)

該当ありません。

(2024年9月期末)

該当ありません。

●連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(2023年9月期末)

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期末
事業性貸付債権	4,303
合　計	4,303

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年9月期末	
	残高	所要自己資本
20%	—	—
50%	—	—
100%	4,143	165
350%	—	—
1,250%	159	79
合　計	4,303	245

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

●自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期末
事業性貸付債権	159
合　計	159

●投資家として保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(2024年9月期末)

該当ありません。

●連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

(2023年9月期末)

該当ありません。

(2024年9月期末)

該当ありません。

●連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

(2023年9月期末)

該当ありません。

(2024年9月期末)

該当ありません。

CVAリスクに関する事項

●限定的なBA－CVAにより算出したリスク・アセットの額及び構成要素の額

(単位：百万円)

	2024年9月期末	
	構成要素の額	BA－CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	10,023	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	3,193	
合　計		47,153

(注) 1.「CVAリスクのうち取引先共通の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の4に定める限定的なBA－CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、ρを「1」と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。
2.「CVAリスクのうち取引先固有の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の4に定める限定的なBA－CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、ρを零と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。

マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額は不算入としております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●中間連結貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2023年9月期末		2024年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	110,656	110,656	114,145	114,145
上記以外	1,589		1,541	
合　計	112,246		115,686	

(注) 1. 上場株式等エクスポージャーは上場している出資等又は株式等エクスポージャーです。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものはありません。

●出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
売却損益額	△151	1,260
償却額	66	―

●中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期末	2024年9月期末
評価損益	50,409	53,781

●中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(2023年9月期末)　該当ありません。
(2024年9月期末)　該当ありません。

●株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

適用方式	2024年9月期末
PD/LGD方式	13,851
マーケット・ベース方式（簡易手法）	30,581
投機的な非上場株式に該当するもの	―
上記以外	17,858
合　計	62,292

(注) 2023年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該計数を記載しておりません。

定量的な開示事項

〈連結情報〉

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

適用方式	2023年9月期末	2024年9月期末
ルック・スルー方式	700,585	671,484
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	23,299
フォールバック方式（1,250%）	—	—
合　計	700,585	694,783

(注) 1．「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
2．「マンデート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3．「蓋然性方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%又は400%を下回る蓋然性が高いことが疎明できる場合、それぞれに対応するリスク・ウェイト（250%又は400%）を適用する方式です。
4．「フォールバック方式」とは、上記以外の場合に1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2024年9月期末	2023年9月期末	2024年9月期末	2023年9月期末
1	上方パラレルシフト	28,782	18,096	△1,201	△365
2	下方パラレルシフト	23,529	49,347	279	△207
3	スティープ化	8,357	6,085		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	28,782	49,347	279	△207
		ホ		ヘ	
		2024年9月期末		2023年9月期末	
8	自己資本の額	278,302		276,681	

内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

●信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2024年9月期末			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア算出に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	890,889	1,589,715	947,409	1,646,236
ソブリン向け	39,388	30,877	39,395	30,884
金融機関等向け	36,506	44,540	36,735	44,769
居住用不動産向け	209,545	554,932	209,545	554,932
適格リボルビング型リテール向け	3,810	5,668	6,299	8,157
その他リテール向け	30,568	46,828	30,568	46,828
株式等	137,099	62,292	137,099	62,292
特定貸付債権	66,947	80,574	66,947	80,574
購入債権	8,177	12,230	8,177	12,230
合計	1,422,934	2,427,659	1,482,180	2,486,905

(注) 各信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法の効果を勘案した値です。

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

〈単体情報〉

自己資本の充実度に関する事項

（2023年9月期末）

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

	2023年9月期末 所要自己資本の額
1. 現金	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	1
4. 国際決済銀行等向け	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	104
7. 国際開発銀行向け	—
8. 地方公共団体金融機構向け	14
9. 我が国の政府関係機関向け	575
10. 地方三公社向け	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	721
12. 法人等向け	53,302
13. 中小企業等向け及び個人向け	32,797
14. 抵当権付住宅ローン	2,593
15. 不動産取得等事業向け	6,208
16. 三月以上延滞等	120
17. 取立未済手形	5
18. 信用保証協会等による保証付	492
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—
20. 出資等	2,073
（うち出資等のエクスポージャー）	2,073
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—
21. 上記以外	3,650
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	553
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,368
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	1,728
22. 証券化	245
（うちSTC要件適用分）	—
（うち非STC要件適用分）	245
23. 再証券化	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	7,721
（ルック・スルー方式）	7,721
（マンデート方式）	—
（蓋然性方式（250％））	—
（蓋然性方式（400％））	—
（フォールバック方式（1,250％））	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセット額に算入されなかったものの額	—
合計（信用リスク・アセットの額）	110,631

（注）2023年9月期末は標準的手法により算出しております。

オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

	2023年9月期末 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	119
3. 短期の貿易関連偶発債務	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	14
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—
5. NIF又はRUF	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	937
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	865
（うち借入金の保証）	134
（うち有価証券の保証）	—
（うち手形引受）	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	641
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—
控除額（△）	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	520
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	110
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	901
カレント・エクスポージャー方式	901
派生商品取引	901
外為関連取引	659
金利関連取引	172
金関連取引	—
株式関連取引	2
貴金属（金を除く）関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	29
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	37
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—
長期決済期間取引	—
SA－CCR	—
派生商品取引	—
長期決済期間取引	—
期待エクスポージャー方式	—
13. 未決済取引	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—
合計	3,470

（注）2023年9月期末は標準的手法により算出しております。

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
●単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2023年9月期末 金額
資産（オン・バランス）項目	110,631
オフ・バランス取引等項目	3,470
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	1,195
中央清算機関関連エクスポージャー	29
オペレーショナル・リスク相当額（粗利益配分手法）	3,616
合計	118,942

（注）2023年9月期末はCVAリスクを簡便的リスク測定方式により、オペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

定量的な開示事項

〈単体情報〉

(2024年9月期末)

●信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

●オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項　　目	2024年9月期末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク（A）	2,125,635	194,727
標準的手法が適用されるエクスポージャー	2,556	204
内部格付手法の適用除外資産	2,556	204
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,075,907	190,749
事業法人等向けエクスポージャー	1,037,791	103,263
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	563,390	49,885
特定貸付債権	66,947	5,989
中堅中小企業向け	331,559	41,261
ソブリン向け	39,388	3,170
金融機関等向け	36,506	2,955
リテール向けエクスポージャー	243,669	23,817
居住用不動産向け	209,461	19,915
適格リボルビング型リテール向け	3,773	427
その他リテール向け（事業性）	21,727	2,632
その他リテール向け（消費性）	8,706	841
株式等エクスポージャー	143,048	11,443
PD／LGD方式	26,476	2,118
マーケット・ベース方式（簡易手法）	93,168	7,453
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等	—	—
上記以外の株式等	23,404	1,872
みなし計算	560,511	44,944
ルック・スルー方式	467,315	37,489
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	93,196	7,455
フォールバック方式	—	—
購入債権	8,177	663
その他資産等	82,707	6,616
証券化エクスポージャー	—	—
CVAリスク（限定的なBA－CVA）	47,153	3,772
中央清算機関関連エクスポージャー	17	1
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	—	—
オペレーショナル・リスク（標準的計測手法）（B）	92,757	7,420
合計（C）＝（A）＋（B）	2,218,393	202,148

(注) 1．マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。
2．本項目における信用リスク・アセットの額とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額です。
3．「標準的手法が適用されるエクスポージャー」の所要自己資本額とは、信用リスク・アセットの額に8%を乗じた額です。
4．「内部格付手法が適用されるエクスポージャー」の所要自己資本額とは、信用リスク・アセットの額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
5．「株式等エクスポージャー」のリスク・ウェイトには経過措置を適用しております。
6．「CVAリスク」の所要自己資本額とは、CVAリスク相当額を8%で除した額に8%を乗じた額です。
なお、CVAリスクの算出には限定的なBA―CVAを使用しております。
7．「中央清算機関関連エクスポージャー」の所要自己資本額とは、信用リスク・アセットの額に8%を乗じた額です。
8．「オペレーショナル・リスク」に対する所要自己資本額とは、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じた額です。なお、「オペレーショナル・リスク」の算出には、標準的計測手法を使用しております。

●オペレーショナル・リスク相当額にかかるBI及びBICの額並びにILMの値

(単位：百万円 ※ILM除く)

項　　目	2024年9月期末
BI（事業規模指標）の額	61,838
BIC（事業規模要素）の額	7,420
ILM（内部損失乗数）の値	1

●リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

項　　目	2024年9月期末
リスク・アセットの合計額	2,623,217
総所要自己資本額	104,928

(注) 総所要自己資本額は、自己資本比率算式の分母の額に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

●信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）
種類別、地域別、業種別、残存期間別

(2023年9月期末)

(単位：百万円)

区分	信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						
	合計	貸出金等	デリバティブ取引以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引	その他	三月以上延滞エクスポージャー
国内	6,234,893	4,035,886	547,799	1,574,616	76,590		2,341
国外	144,709	10,002	—	134,697	8		—
地域別合計	6,379,602	4,045,889	547,799	1,709,314	76,599	115,270	2,341
製造業	657,222	589,619	29,396	36,645	1,561		28
農業、林業	1,764	1,764	0	—	—		—
漁業	2,032	2,032	—	—	—		—
鉱業、採石業、砂利採取業	10,505	10,505	—	—	—		—
建設業	143,529	128,763	5,019	9,740	5		21
電気・ガス・熱供給・水道業	126,337	112,311	3,563	9,495	967		—
情報通信業	16,778	14,869	1,607	302	—		—
運輸業、郵便業	168,251	154,718	5,408	8,009	115		—
卸売業、小売業	360,567	338,187	3,936	10,233	8,210		188
金融業、保険業	1,918,873	168,055	484,030	1,223,757	43,029		—
不動産業、物品賃貸業	586,918	564,296	9,831	12,768	20		4
各種サービス業	265,476	255,938	4,378	4,525	634		149
国・地方公共団体	951,261	557,455	—	393,806	—		—
その他	1,170,081	1,147,370	627	29	22,054		1,948
業種別合計	6,379,602	4,045,889	547,799	1,709,314	76,599	115,270	2,341
1年以下	963,475	694,793	216,930	28,470	23,280		
1年超3年以下	490,458	430,723	22,186	20,760	16,788		
3年超5年以下	570,979	514,580	12,593	37,121	6,684		
5年超7年以下	473,063	386,195	9,075	72,757	5,035		
7年超10年以下	575,620	400,733	8	169,129	5,748		
10年超	1,921,780	1,595,507	246	306,965	19,061		
期限の定めのないもの	1,384,223	23,356	286,758	1,074,109	—		
残存期間別合計	6,379,602	4,045,889	547,799	1,709,314	76,599	115,270	2,341

(2024年9月期末)

(単位：百万円)

区分	信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						
	合計	貸出金等	デリバティブ取引以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引	その他	延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,481	1,381	—	100	—	6,462	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	6,463,701	4,294,183	601,295	1,492,616	75,607	176,240	
種類別合計	6,465,183	4,295,564	601,295	1,492,716	75,607	182,703	67,641
国内	6,297,134	4,258,111	601,295	1,366,205	71,522		67,509
国外	168,049	37,453	—	126,511	4,084		132
地域別合計	6,465,183	4,295,564	601,295	1,492,716	75,607	182,703	67,641
製造業	668,160	588,825	20,636	32,236	26,461		19,718
農業、林業	948	810	5	132	—		1,331
漁業	3,025	3,025	0	—	—		8
鉱業、採石業、砂利採取業	11,130	11,130	0	—	—		2,379
建設業	138,960	126,407	4,670	6,757	1,126		4,105
電気・ガス・熱供給・水道業	141,483	130,205	1,862	8,982	434		78
情報通信業	12,928	11,153	120	227	1,427		371
運輸業、郵便業	165,918	157,036	3,575	2,722	2,585		3,967
卸売業、小売業	366,634	339,475	4,062	9,752	13,342		13,868
金融業、保険業	1,707,461	187,364	537,339	955,050	27,706		15
不動産業、物品賃貸業	647,298	621,557	7,201	16,509	2,029		3,099
各種サービス業	262,244	252,242	4,577	4,931	494		10,823
国・地方公共団体	1,150,981	695,593	—	455,388	—		—
その他	1,188,006	1,170,736	17,243	26	—		7,875
業種別合計	6,465,183	4,295,564	601,295	1,492,716	75,607	182,703	67,641
1年以下	873,178	602,037	255,267	11,426	4,447		
1年超3年以下	539,388	473,586	20,064	36,788	8,948		
3年超5年以下	665,245	592,944	3,072	43,732	25,496		
5年超7年以下	494,342	415,157	1,788	67,387	10,008		
7年超10年以下	699,328	463,355	1,202	222,326	12,445		
10年超	2,028,282	1,726,797	2,832	284,391	14,260		
期限の定めのないもの	1,165,416	21,686	317,066	826,663	—		
残存期間別合計	6,465,183	4,295,564	601,295	1,492,716	75,607	182,703	67,641

(注) 1．「貸出金等」は、貸出金、貸出金に係る未収収益等与信関連取引です。
2．「債券等」は、市場系関連取引です。
3．「その他」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
4．「延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が要管理先以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払いが3か月以上延滞しているもの、又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%になるものです。
5．CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。
6．「信用リスクエクスポージャー当中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

〈単体情報〉

●貸倒引当金の当中間期末残高及び当中間期中の増減額

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当勘定の当中間期末残高及び当中間期中の増減額

(2023年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	8,895	7,888	8,895	7,888
個別貸倒引当金	12,211	323	2,761	9,772
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	21,106	8,212	11,656	17,661

(2024年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	8,465	7,931	8,465	7,931
個別貸倒引当金	10,664	1,354	519	11,499
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	19,130	9,286	8,985	19,430

(注) 1．一般貸倒引当金の当中間期増加額・当中間期減少額は、洗替方式にて計上しております。
2．ゴルフ会員権等に係る個別貸倒引当金は除いております。
3．個別貸倒引当金の当中間期増加額・当中間期減少額は、債務者単位の増減を集計して計上しております。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(2023年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	12,211	323	2,761	9,772
国外	—	—	—	—
地域別合計	12,211	323	2,761	9,772
製造業	3,981	87	268	3,799
農業、林業	538	—	32	505
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,463	—	45	2,418
建設業	382	3	316	69
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	2	1	11
運輸業、郵便業	411	42	10	443
卸売業、小売業	1,662	—	531	1,131
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,034	—	923	110
各種サービス業	1,556	17	628	945
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	169	170	2	337
業種別合計	12,211	323	2,761	9,772

(2024年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	10,664	1,354	519	11,499
国外	—	—	—	—
地域別合計	10,664	1,354	519	11,499
製造業	4,807	1,121	143	5,785
農業、林業	470	—	1	468
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,370	—	51	2,318
建設業	63	2	12	54
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	9	—	1	7
運輸業、郵便業	424	15	12	428
卸売業、小売業	926	110	145	892
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	125	0	39	85
各種サービス業	961	14	110	865
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	505	88	0	592
業種別合計	10,664	1,354	519	11,499

(注) 1．一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。
(一般貸倒引当金の算定において、一部地域別に行っておりますが、全体としては行っておりません。)
2．部分直接償却額(累計)は含めておりません。
3．与信管理関係仮払金は、「その他」へ計上しております。
4．当中間期中に業種が変更になった場合は、当中間期末時点における業種を基準として当中間期増加額・当中間期減少額を修正しております。

●業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2023年9月期	2024年9月期
製造業	112	90
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	79	11
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	2
卸売業、小売業	338	186
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	65	—
国・地方公共団体	—	—
その他	0	0
合計	595	290

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	2023年9月期末		
	合計	格付あり	格付なし
0%	2,524,927	103,835	2,421,091
10%	270,750	—	270,750
20%	368,630	355,218	13,412
35%	185,221	—	185,221
50%	457,077	445,539	11,538
75%	1,089,397	—	1,089,397
100%	1,367,422	110,553	1,256,868
150%	1,550	—	1,550
200%	—	—	—
250%	19,218	—	19,218
350%	—	—	—
1,250%	65	—	65
合計	6,284,262	1,015,146	5,269,115

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャー並びに出資等を除いて計上しております。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャー

●ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額及び信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2024年9月期末					
	エクスポージャーの額				信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス(CRM勘案前)	オフ・バランス(CCF適用前・CRM勘案前)	オン・バランス(CRM勘案後)	オフ・バランス(CCF適用後・CRM勘案後)		
ソブリン等向け	4,848	—	4,848	—	7	0.15%
金融機関等向け	394	—	394	—	152	38.80%
法人等向け	2,320	—	2,320	—	2,320	100.00%
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—
その他	382	—	382	—	76	20.00%
合計	7,944	—	7,944	—	2,556	32.18%

(注) 1.「リスク・ウェイトの加重平均値」とは、「信用リスク・アセットの額」を「オン・バランス（CRM勘案後)」及び「オフ・バランス（CCF適用後・CRM勘案後)」の「エクスポージャーの額」の合計額で除した割合です。
なお、「CRM」とは信用リスク削減手法の略称です。
2.「ソブリン等向け」とは、日本国及び日本銀行向け、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、我が国の地方公共団体向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、地方公共団体金融機構向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向け、国際開発銀行向けのエクスポージャーです。
3.「金融機関等向け」とは、金融機関向け、第一種金融商品取引業者向け、保険会社向けのエクスポージャーです。
4.「不動産関連向け」とは、自己居住用不動産向け、賃貸用不動産向け、事業用不動産関連、その他不動産関連、ADC向けのエクスポージャーです。
5.「その他」とは、株式等、取立未済手形などのエクスポージャーです。

定量的な開示事項

〈単体情報〉

●ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2024年9月期末								
	40%未満	40%以上75%未満	75%以上100%未満	100%以上150%未満	150%以上250%未満	250%以上400%未満	400%以上1,250%未満	1,250%	合計
ソブリン等向け	4,848	—	—	—	—	—	—	—	4,848
金融機関等向け	47	346	—	—	—	—	—	—	394
法人等向け	—	—	—	2,320	—	—	—	—	2,320
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	382	—	—	—	—	—	—	—	382
合計	5,277	346	—	2,320	—	—	—	—	7,944

(注) 1．「エクスポージャーの額」は、「オン・バランス（CRM勘案後）」及び「オフ・バランス（CCF適用後・CRM勘案後）」の合計額です。
2．「ソブリン等向け」とは、日本国及び日本銀行向け、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、我が国の地方公共団体向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、地方公共団体金融機構向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向け、国際開発銀行向けのエクスポージャーです。
3．「金融機関等向け」とは、金融機関向け、第一種金融商品取引業者向け、保険会社向けのエクスポージャーです。
4．「不動産関連向け」とは、自己居住用不動産向け、賃貸用不動産向け、事業用不動産関連、その他不動産関連、ADC向けのエクスポージャーです。
5．「その他」とは、株式等、取立未済手形などのエクスポージャーです。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク･ウェイト区分	2024年9月期末			
	エクスポージャーの額		CCFの加重平均値	エクスポージャーの額（CCF適用後・CRM勘案後）
	オン･バランス（CRM勘案前）	オフ･バランス（CCF適用前・CRM勘案前）		
40%未満	5,277	—	—	5,277
40%以上75%未満	346	—	—	346
75%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上150%未満	2,320	—	—	2,320
150%以上250%未満	—	—	—	—
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	7,944	—	—	7,944

(注)「CCFの加重平均値」とは、「オフ・バランス」の「エクスポージャーの額（CCF適用後・CRM勘案前）」を「オフ・バランス」の「エクスポージャーの額（CCF適用前・CRM勘案前）」で除した割合です。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高

●スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権

（プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付）

(単位：百万円)

スロッティング･クライテリア	残存期間	リスク･ウェイト	2024年9月期末
優	2.5年未満	50%	1,112
	2.5年以上	70%	51,839
良	2.5年未満	70%	8,932
	2.5年以上	90%	14,326
可	—	115%	8,439
弱い	—	250%	500
デフォルト	—	0%	—
合計			85,151

（ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付）

該当ありません。

(注) 1．「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。
2．「スロッティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で規定された優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。
3．2023年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該計数を記載しておりません。

●マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

上場/非上場	リスク･ウェイト	2024年9月期末
上場	300%	29,561
非上場	400%	1,120
合計		30,682

(注) 1．「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式です。
2．2023年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該計数を記載しておりません。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

●事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別のパラメータの推計値等

(2024年9月期末)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク･ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン･バランス資産項目	オフ･バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.40%	40.70%	41.98%	2,036,613	95,211
上位格付(1～2)	正常先	0.05%	43.13%	23.72%	1,019,819	65,519
中位格付(3～7)	正常先	0.84%	38.11%	57.97%	929,364	29,257
下位格付(8-1～8-2)	要注意先	11.76%	39.58%	159.49%	51,022	250
デフォルト(8-3～10-2)	要管理先以下	100.00%	38.29%	—	36,405	184
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	1.48%	2,356,261	301,175
上位格付(S1～2)	正常先	0.00%	45.00%	1.43%	2,353,039	301,175
中位格付(3～7)	正常先	0.22%	45.00%	43.24%	3,222	—
下位格付(8-1～8-2)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト(8-3～10-2)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	44.89%	29.22%	82,017	42,918
上位格付(1～2)	正常先	0.05%	45.00%	27.21%	76,010	39,566
中位格付(3～7)	正常先	0.26%	43.56%	54.08%	6,006	3,352
下位格付(8-1～8-2)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト(8-3～10-2)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式　株式等エクスポージャー		0.17%	90.00%	191.14%	13,851	—
上位格付(1～2)	正常先	0.05%	90.00%	197.63%	9,115	—
中位格付(3～7)	正常先	0.37%	90.00%	177.24%	4,716	—
下位格付(8-1～8-2)	要注意先	8.31%	90.00%	512.22%	19	—
デフォルト(8-3～10-2)	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	—

(注) 1．パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。
2．リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3．「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4．オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
5．事業法人向けエクスポージャーには特定貸付債権は含んでおりません。
6．PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
7．2023年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該計数を記載しておりません。

定量的な開示事項

〈単体情報〉

●居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別のパラメータの推計値等

(2024年9月期末)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	掛目の推計値 加重平均値
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.01%	28.63%	—	18.02%	1,162,181	—		
非延滞	0.35%	28.64%	—	17.00%	1,147,295	—		
延滞	16.02%	27.56%	—	147.13%	8,604	—		
デフォルト	100.00%	28.20%	25.94%	28.30%	6,281	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.50%	82.07%	—	37.31%	6,621	3,492	41,252	8.47%
非延滞	1.33%	82.06%	—	36.13%	6,577	3,472	41,198	8.43%
延滞	23.51%	84.66%	—	235.55%	40	19	44	43.57%
デフォルト	100.00%	69.30%	67.29%	25.12%	3	0	9	5.00%
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	3.75%	42.44%	—	37.02%	58,364	334	2,148	14.54%
非延滞	0.89%	42.21%	—	33.53%	56,213	333	2,148	14.50%
延滞	23.44%	41.72%	—	98.86%	590	0	0	234.22%
デフォルト	100.00%	50.98%	39.79%	139.85%	1,560	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	1.52%	88.66%	—	75.69%	11,484	17	306	5.25%
非延滞	0.76%	88.66%	—	74.36%	11,312	16	288	5.26%
延滞	13.18%	88.66%	—	165.14%	98	—	—	—
デフォルト	100.00%	88.66%	75.91%	159.38%	74	0	18	5.00%

(注) 1．「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失です。
2．リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3．「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高です。
4．オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
5．2023年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該計数を記載しておりません。

●内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額及び過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値	増減額
	2024年9月期末	
事業法人向け	19,252	—
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	0	—
その他リテール向け(事業性)	810	—
その他リテール向け(消費性)	0	—
合　計	20,063	—

(注) 損失額の実績値は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損と当中間期末時点の個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。なお、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

要因分析

2023年9月期末は標準的手法を採用しているため、損失額の実績値、増減額、要因分析は記載しておりません。

●内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2024年9月期末		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	19,252	20,185	△932
ソブリン向け	—	19	△19
金融機関等向け	—	35	△35
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	—	3,158	△3,158
適格リボルビング型リテール向け	0	125	△124
その他リテール向け(事業性)	810	894	△84
その他リテール向け(消費性)	0	145	△145
合　計	20,063	24,563	△4,500

(注) 2024年9月期末の損失額の推計値は、2023年9月期末が標準的手法を採用しており損失額の推計値を算出していないため、参考値として2024年9月末の自己資本比率算出における期待損失額を記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区　分		2023年9月期末
	現金及び自行預金	186,390
	金	—
	適格債券	9,718
	適格株式	9,326
	適格投資信託	—
適格金融資産担保合計		205,436
	適格保証	30,267
	適格クレジット・デリバティブ	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		30,267

(注) 2023年9月期末は標準的手法を使用しております。

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2024年9月期末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ	合計
標準的手法適用分	—	—	—	—
内部格付手法適用分	252,810	80,197	276,560	609,568
事業法人向け	25,456	69,821	172,272	267,550
ソブリン向け	—	—	10,435	10,435
金融機関等向け	226,903	—	—	226,903
居住用不動産向け	—	—	9,167	9,167
適格リボルビング型リテール向け	—	—	5,799	5,799
その他リテール向け(事業性)	450	10,376	74,722	85,549
その他リテール向け(消費性)	—	—	4,162	4,162

(注) 1．「適格金融資産担保」は、現金、自行預金、公共債、上場株式等です。
2．「適格資産担保」は、不動産等です。
3．貸出金と自行預金の相殺は含めておりません。

定量的な開示事項

〈単体情報〉

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

●与信相当額の算出に用いる方式

(2023年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2024年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はSA-CCR方式にて算出しております。

●グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額、及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額、担保の種類別の額、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額、グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

(単位：百万円)

項目	与信相当額	
	2023年9月期末	2024年9月期末
グロス再構築コストの合計額(A)	22,822	10,074
担保による信用リスク削減効果を勘案する前の与信相当額(B)	96,777	
派生商品取引	65,794	
外国為替関連取引及び金関連取引	38,584	
金利関連取引	19,756	
株式関連取引	292	
貴金属関連取引(金関連取引除く)	—	
その他のコモディティ関連取引	3,002	
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	4,157	
クレジット・デリバティブ	30,983	
長期決済期間取引	—	
(A)及びグロスのアドオンの合計額から(B)を差し引いた額	—	
担保の額	—	6,709
適格金融資産担保	—	6,709
適格資産担保	—	—
担保による信用リスク削減効果を勘案した後の与信相当額	96,777	76,515

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

項目	想定元本額	
	2023年9月期末	2024年9月期末
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブ	30,983	32,709
プロテクションの購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
その他	—	—
プロテクションの提供	30,983	32,709
クレジット・デフォルト・スワップ	30,983	32,709
その他	—	—

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(2023年9月期末)

該当ありません。

(2024年9月期末)

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

●銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(2023年9月期末)
該当ありません。
(2024年9月期末)
該当ありません。

●銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(2023年9月期末)

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期末
事業性貸付債権	4,303
合　計	4,303

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年9月期末	
	残高	所要自己資本
20%	—	—
50%	—	—
100%	4,143	165
350%	—	—
1,250%	159	79
合　計	4,303	245

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

●自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期末
事業性貸付債権	159
合　計	159

●投資家として保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。
(2024年9月期末)
該当ありません。

●銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

(2023年9月期末)
該当ありません。
(2024年9月期末)
該当ありません。

●銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

(2023年9月期末)
該当ありません。
(2024年9月期末)
該当ありません。

定量的な開示事項

〈単体情報〉

CVAリスクに関する事項

●限定的なBA－CVAにより算出したリスク・アセットの額及び構成要素の額

(単位：百万円)

	2024年9月期末	
	構成要素の額	BA－CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	10,023	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	3,193	
合　計		47,153

(注) 1．「CVAリスクのうち取引先共通の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の4に定める限定的なBA－CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、ρを「1」と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。
2．「CVAリスクのうち取引先固有の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の4に定める限定的なBA－CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、ρを零と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。

マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額は不算入としております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2023年9月期末		2024年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	110,433	110,433	113,922	113,922
上記以外	7,140		7,115	
合　計	117,573		121,038	

(注) 1．上場株式等エクスポージャーは上場している出資等又は株式等エクスポージャーです。
2．上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものはありません。

●出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
売却損益額	△151	1,260
償却額	66	―

●中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期末	2024年9月期末
評価損益	50,275	53,647

●中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(2023年9月期末)　該当ありません。
(2024年9月期末)　該当ありません。

●株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

適用方式	2024年9月期末
PD/LGD方式	13,851
マーケット・ベース方式（簡易手法）	30,682
投機的な非上場株式に該当するもの	―
上記以外	23,404
合　計	67,938

(注) 2023年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該計数を記載しておりません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

適用方式	2023年9月期末	2024年9月期末
ルック・スルー方式	700,585	671,484
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	23,299
フォールバック方式（1,250%）	—	—
合　計	700,585	694,783

(注) 1.「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
2.「マンデート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3.「蓋然性方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%又は400%を下回る蓋然性が高いことが疎明できる場合、それぞれに対応するリスク・ウェイト（250%又は400%）を適用する方式です。
4.「フォールバック方式」とは、上記以外の場合に1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2024年9月期末	2023年9月期末	2024年9月期末	2023年9月期末
1	上方パラレルシフト	28,782	18,096	△1,201	△365
2	下方パラレルシフト	23,529	49,347	279	△207
3	スティープ化	8,357	6,085		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	28,782	49,347	279	△207
		ホ		ヘ	
		2024年9月期末		2023年9月期末	
8	自己資本の額	265,037		265,483	

内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

●信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2024年9月期末			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア算出に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	894,949	1,615,484	897,269	1,617,804
ソブリン向け	39,388	30,877	39,395	30,884
金融機関等向け	36,506	44,540	36,735	44,769
居住用不動産向け	209,461	554,759	209,461	554,759
適格リボルビング型リテール向け	3,773	5,668	3,773	5,668
その他リテール向け	30,434	46,828	30,434	46,828
株式等	143,048	67,938	143,048	67,938
特定貸付債権	66,947	80,574	66,947	80,574
購入債権	8,177	12,230	8,177	12,230
合計	1,432,687	2,458,900	1,435,244	2,461,457

(注) 各信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法の効果を勘案した値です。

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

コンサルティング営業の体制およびお客さまの経営支援に関する取組方針

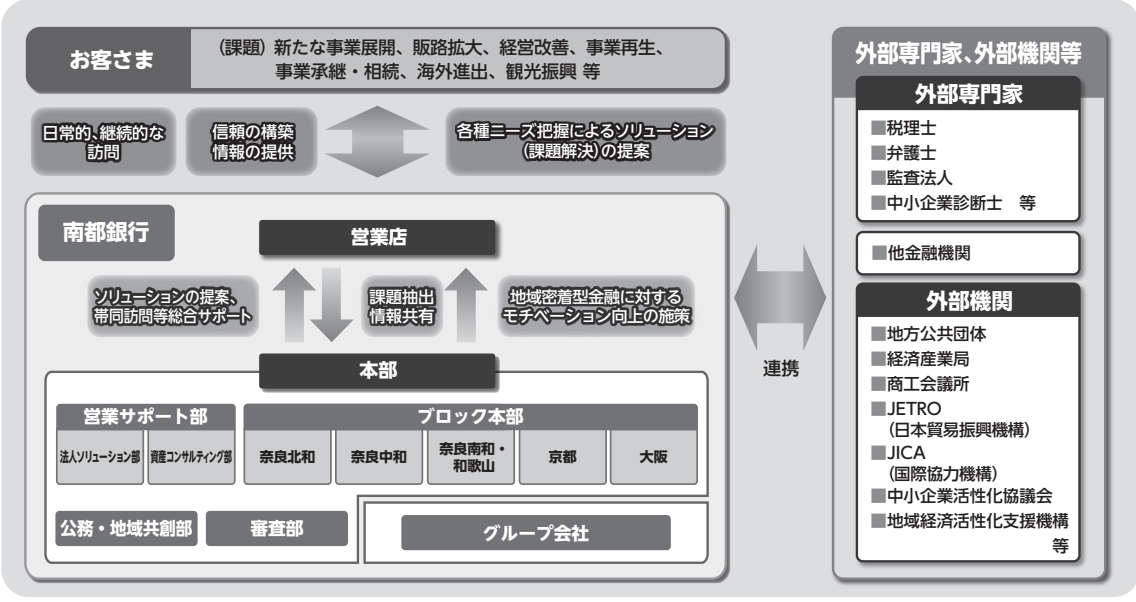
地域、そしてお客さまの成長と発展に貢献していくことは、地域金融機関である当行の使命であり、役職員一同持てる力を最大限に発揮して、当行グループならではの新しい価値を生み出すことで、地域やお客さまに選んでいただける銀行グループを目指しています。

地域に根ざした営業活動を展開しつつ、営業店と本部、グループ会社はもとより、外部組織とも連携した強固な総合サポート体制を整えています。

コンサルティング営業の実践によりお客さまのニーズに的確にお応えし、新たなビジネスチャンスの創出をお手伝いするなどお客さまの経営支援に積極的に取り組んでまいります。

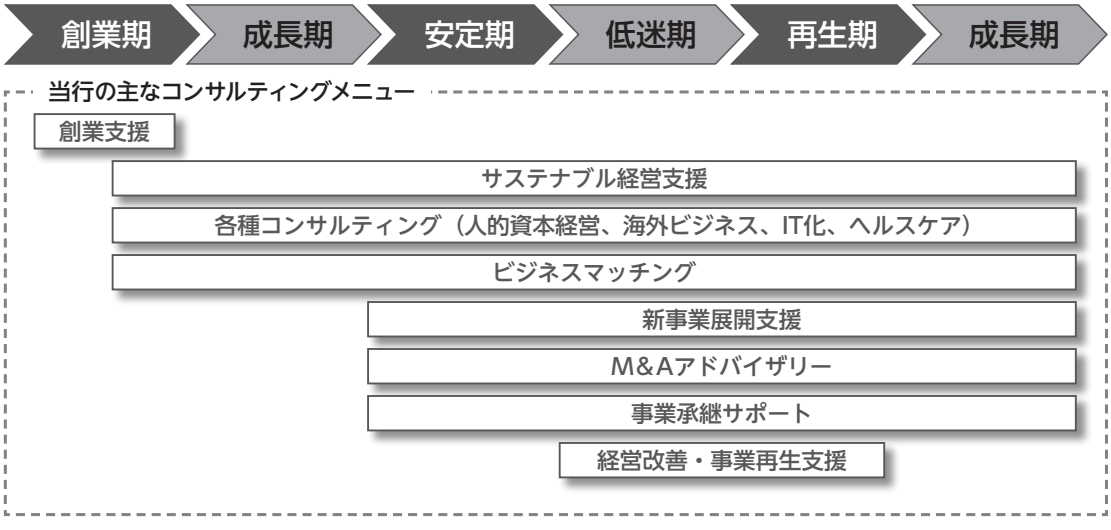
【地域の定義】

当行は、奈良県および大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、三重県の6府県を地元営業地域として営業基盤を拡大しつつ、永年にわたり地域に密着し経済活動を支援しています。なお、本誌に記載している「地域」とは、この地元営業地域のことを指します。



お取引先企業に対するコンサルティング営業の展開

当行は、企業のライフステージに応じたソリューションの提供やコンサルティング機能の発揮により、取引先企業の経営支援を行っています。



経営者保証に関するガイドラインへの取組

・当行は、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、経営者保証に関して適切に対応するとともに、お客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価することにより、経営者保証に依存しない融資の促進に努めています。

＜取組実績＞

取組実績	2023年10月～2024年3月	2024年4月～2024年9月
新規融資件数	4,983件	4,903件
うち、経営者保証に依存せずに新規融資した件数（割合）	3,767件（75.6%）	3,890件（79.3%）

※なお、本計数は、大企業・地方公共団体等を除きます。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

■創業段階や成長段階にある企業への投資・支援

【融資制度】

当行は、日本政策金融公庫奈良支店と連携した「＜ナント＞創業支援ファンド」を取り扱っています。創業を目指す方、新たな事業展開をお考えの方を資金面でサポートします。

【＜ナント＞創業支援パッケージ】

当行営業地域内で創業予定もしくは創業3年未満の法人・個人事業主のお客さまに対し、創業者へのサービス・特典をパッケージ化した「＜ナント＞創業支援パッケージ」を取り扱っています。創業者のニーズにあわせたサービスをワンストップで提供し、お客さまと伴走しながら、円滑な事業活動につなげていきます。

【ナントCVCファンド、CVC2号、CVC3号あけぼのファンド】

全国で経済・産業・地域振興への貢献が大きく期待できる創業段階や成長段階にある企業に投資を行う「ナントCVCファンド」、「ナントCVC2号ファンド」、「ナントCVC3号あけぼのファンド」の投資実績は、73先約49億円です。各ファンドでは投資先の固有の技術・サービスを当行業務への活用や地域振興、お取引先とのビジネスマッチングにつなげ投資効果を一層引き出してまいります。

【ナント地域活力創造サポートファンド】

当行営業地域に事業基盤を有し、創業・新事業展開、成長段階、上場、事業承継等様々なステージにある企業の成長支援を目的に設立した「ナント地域活力創造サポートファンド」では、7先約4億円の投資実績を有しています。

【やまと社会インパクトファンド】

奈良県およびその周辺地域（以下、やまと地域）における社会課題を解決するために設立した「やまと社会インパクトファンド」では、4先約3億円の投資を行っています。

やまと地域の社会的な課題の解決に取り組む企業さまに対し、資金提供ならびに経営支援などを行うことを通して、「実践者への投資」と「実践者の育成」に努め、地域の活性化に寄与してまいります。

【事業化支援】

当行営業地域内で創業や新たな事業展開をお考えの方を対象に2014年度から、ビジネスプラン事業化支援PROJECT「〈ナント〉サクセスロード」を実施しています。

第10回から、当行営業地域内にて新事業展開を目指す個人および法人のお客さまのビジネスプランを募集する「新事業展開部門」に加え、やまと地域における社会課題解決を志す起業家さまのビジネスプランを全国から募集する「スタートアップ部門」を実施しています。本プロジェクトは創業・新事業展開支援を通じてSDGsポリシーにある持続可能な地域社会の実現に向け、優れたビジネスプランを表彰し、事業化支援および起業家育成に取り組むものです。

■ビジネスマッチング

本店内にビジネスマッチング担当者を配置し、お取引先の販売・仕入・外注・提携等のニーズや情報を1か所に集約し、紹介候補企業を発掘する等個別企業間のマッチングに取り組んでいます。また、お取引先同士のマッチングに加え、大手バイヤーやメーカー等の買いニーズを発信し、お取引先の販路拡大ニーズにお応えしています。

※ナント『食』と『モノ』の商談会in東京

地域のこだわりの食材や特色ある生活雑貨などを取り扱う当行のお取引先に、主に首都圏をマーケットとするホテル事業者、百貨店、飲食店、スーパーマーケットなどのバイヤー企業と商談を行う機会を提供し、販路開拓・拡大を支援しています。

ナント『食』と『モノ』の商談会in東京2024

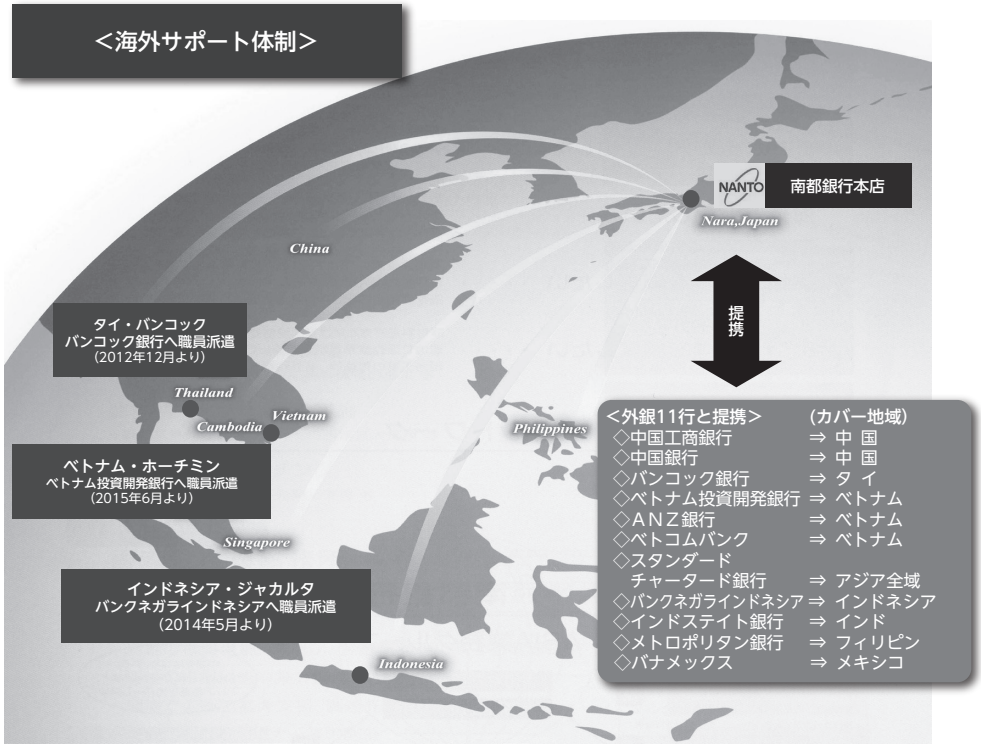
参加バイヤー企業	**34社**
商談件数	**149件**

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

■海外ビジネスサポート

地域の事業者のアジアを中心とした海外ビジネスを外銀等の業務提携先と連携して支援しています。さらに現在、バンコック銀行（タイ）、バンクネガラインドネシア（インドネシア）およびベトナム投資開発銀行（ベトナム）に職員を派遣し現地でのサポートも行っています。

また、海外ビジネスにおけるお取引先の多様なニーズにお応えするため、ビジネス商談会や交流会、セミナーなどの開催や海外銀行等との業務提携により強固なサポート体制を構築しています。



■2024年度上期海外交流会・ビジネス商談会・セミナー

海外交流会・ビジネス商談会・セミナーの開催状況（2024年度上期（4月～9月））

交流会・商談会名	開催年月	参加社数	主催・共催等	開催場所・参加企業・出展企業数等
FBCアセアン2024ものづくり商談会	2024年5月	43社	主催：NCネットワーク 共催：当行ほか	タイ・バンコク 当行取引先2社
FBCアセアン2024ものづくり商談会	2024年9月	216社	主催：NCネットワーク 共催：当行ほか	ベトナム・ハノイ 当行取引先6社

セミナー名	開催年月	参加社数	内容
＜ナント＞海外戦略セミナー	2024年9月	15社	「ここから踏み出す輸出への道」

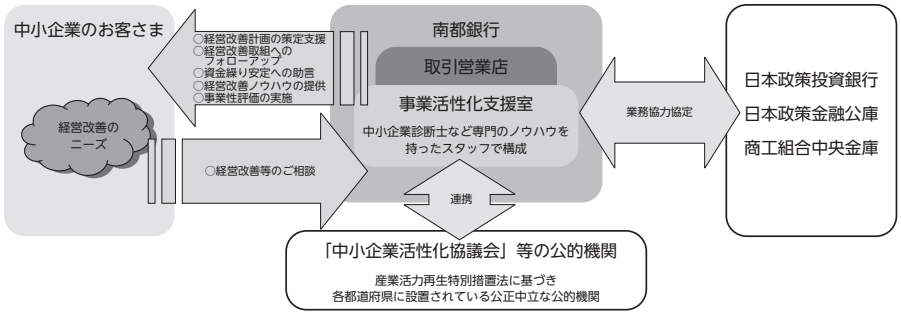
■経営改善支援、事業再生支援

中小企業診断士など専門のノウハウを持った審査部事業活性化支援室のスタッフが、経営改善計画の策定などについて助言や支援を行っています。

また、日本政策投資銀行・日本政策金融公庫・商工組合中央金庫と業務協力協定を締結するなど、公的機関との連携によるサポート体制を整えています。

〈外部機関の活用〉

事業再生、業種転換、事業承継、廃業等の支援、債権者間や債権者と債務者間の調整が必要な場合には、中小企業活性化協議会等を積極的に活用しています。



■成長分野の支援

・医療・介護事業サポート

医療・介護事業者が抱える多種多様な経営課題に対し、医療経営士・介護福祉経営士等の資格を持つ専担者を中心に、現状分析から課題解決策のご提案、施策の実行に向けた伴走支援など、様々なサポートをワンストップで実施しています。

主な支援内容

経営戦略に関する支援	財務診断による現状分析と課題抽出、経営改善計画策定、移転・建替計画策定　等
成長戦略に関する支援	診療所、介護事業所の新設　等
人事・内部統制に関する支援	人事制度構築、組織活性化、人材育成　等
事業承継に関する支援	医療法人成り、事業承継のプランニング、M&Aアドバイザリー　等
情報・システムに関する支援	システム導入、情報セキュリティ対策　等

・環境関連ソリューション

地域やお客さまの脱炭素化に向けた取組を支援する商品・サービスの提供を実施しています。省エネ・地域パートナーシップへの参加や、提携業者を通じたGHG排出量可視化、省エネ設備の提案、補助金活用等の相談まで幅広くサポートを行っています。

■事業承継サポート・M&Aアドバイザリー・事業承継ファンド

企業オーナーが抱える「経営承継と資産承継」といった重要課題に対し、銀行グループや外部専門機関とも連携し、企業オーナーと長期伴走しながら、円滑な承継・企業価値向上に向けたサポートを実施します。

また、企業の後継者対策や事業拡大ニーズにお応えするため、M&Aに関するアドバイスやファンドを通じたソリューションの提供を行っています。

【TSUNAGUファンド】

主に当行営業地域内に本社・事業所を置かれている後継者不在などの事業承継ニーズを有する企業に対し、後継者育成や更なる成長への支援、雇用の維持を目的に2022年11月に組成しました。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

地域の面的再生への積極的な参画

《「地方創生」への取組》

■奈良みらいデザイン株式会社の取組

2021年4月、南都キャピタルパートナーズ株式会社、南都商事株式会社、株式会社narrative（旧社名 株式会社NOTE奈良）とともに設立した「奈良みらいデザイン株式会社」を通じて、地域活性化に取り組んでいます。
銀行の枠にとらわれない事業展開として、古民家再生を中心とした「まちづくり」や、奈良県内の名産品を販売するECサイト「ならわし」の運営、有機米栽培や生産品の6次化をベースに、持続可能な農業の確立に挑戦するなど、地域課題の事業化による解決を目指しています。

■奈良みらいフォレストリー株式会社の設立

2023年8月、奈良県の主要産業の1つである林業・木材産業の課題解決に向け、奈良みらいフォレストリー株式会社を設立しました。
現在、準備会社として「奈良県内の林業・木材産業の活性化の促進」、「人材交流やノウハウなど自治体や企業（木材関係、異分野）と連携したプラットフォームの構築」、「適切な森林経営活動の実施によるCO2吸収量増加、防災・減災への取組」の3点を踏まえた事業を検討しています。

■産官学金連携による産業支援

【大学との連携強化】
当行はこれまでも、近畿圏内の大学等9校と連携協定を締結し、地域の事業者等との技術相談や共同研究、取引先企業の事業ニーズとのマッチングなどを行っています。
当行と大学との相互の発展だけでなく地域のニーズに対して協働することで社会貢献につながる取組を行ってまいります。

■観光支援への取組

奈良県下の各市町村や観光関連団体と連携し、奈良県内の観光資源を活用した企画・提案や、奈良の観光情報を満載した地域ポータルサイト「ええ古都なら」を運営しています。（https://www.nantokanko.jp/）
また、当行退職者から成るボランティアグループ「ナント・なら応援団」は、奈良県下の社寺等での拝観ガイドを実施するなど観光地奈良の地域活性化に取り組んでいます。

【古民家ファンド】
当行は、古民家再生事業者を資金面や経営面でサポートし奈良県の古民家をはじめとする歴史的建造物を利活用したまちづくりを支援するため、「奈良古民家まちづくりファンド投資事業有限責任組合（古民家ファンド）」を組成し、「ならまちづくり株式会社」向けに無担保社債を引き受けました。「ならまちづくり株式会社」は、調達した資金で2024年6月に橿原市今井町にある古民家を活用し、食の複合施設「narawashi nagaya（ならわし・ながや）」を、2024年9月に奈良市の若草山山麓にて、オーベルジュ「VILLA COMMUNICO」をそれぞれ開業しました。
本ファンドを通じて、奈良県の旧来のまちなみを活かし、当初の建物の風情・景観に配慮した古民家再生を行い、観光客の滞在拠点として必要な宿泊・飲食、さらに地域の農業・工芸・文化といった当地ならではの体験サービスを提供し地域観光の活性化と地方創生に貢献します。

■ PPP／PFI事業への積極的な参画

当行は、民間資金等の活用による公共施設等の整備事業（PPP／PFI事業）に積極的に参画し、地域の経済発展・活性化への貢献を図っています。具体的には、奈良県初のPFI事業のファイナンスアレンジャーに就任し、融資を実行しているほか、地方公共団体への情報提供・提案・助言などの積極的な活動を行っています。

※PPP（Public Private Partnership）：公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム
PFI（Private Finance Initiative）：PFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）に基づき民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、より効率的な質の高い公共事業を実施する手法

■地場産業の支援

【医薬品・漢方薬分野】
奈良県は、大和平野南部を中心に古くから漢方薬に使う薬用作物の栽培が盛んであり、当行は奈良県等とも連携しながら、同分野の活性化を図っています。

【地域共創】
当行は2021年4月、奈良先端科学技術大学院大学と「地域共創推進室」を設置し、地域が抱える課題の産官学金連携による解決に取り組んでいます。
業界や企業または地域が抱える課題に対し、自治体や企業とエコシステムを構築することで大学の技術を社会実装につなげ、地域経済の持続的成長の実現を目指します。

銀行法施行規則に基づく開示項目

単体情報

1.概況及び組織に関する事項
⑴大株主一覧…… 28
2.主要な業務に関する事項
⑴事業の概況…… 11
⑵主要な経営指標の推移…… 11
⑶業務に関する指標
①主要な業務の状況を示す指標
ア.業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）…… 16
イ.資金運用収支・役務取引等収支等…… 16
ウ.資金利鞘 …… 16
エ.資金運用勘定・調達勘定の平均残高等…… 17
オ.受取利息・支払利息の増減…… 18
カ.経常利益率 …… 16
キ.中間純利益率 …… 16
②預金に関する指標
ア.預金科目別残高 …… 19
イ.定期預金の残存期間別残高 …… 19
③貸出金等に関する指標
ア.貸出金科目別残高 …… 19
イ.貸出金の残存期間別残高 …… 21
ウ.貸出金・支払承諾見返の担保種類別内訳…… 20
エ.貸出金使途別内訳 …… 20
オ.貸出金業種別内訳 …… 20
カ.中小企業向け貸出金 …… 21
キ.特定海外債権残高 …… 21
ク.預貸率 …… 21
④有価証券に関する指標
ア.商品有価証券の種類別平均残高 …… 22
イ.有価証券の種類別残存期間別残高 …… 22
ウ.有価証券の種類別平均残高 …… 22
エ.預証率 …… 22
⑤信託業務に関する指標
ア.信託報酬 …… 11
イ.信託財産額 …… 11
ウ.信託勘定貸出金残高 …… 11
エ.信託勘定有価証券残高（キ.に掲げる事項を除く。）…… 11
オ.信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高… 11
カ.信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高 … 11
キ.信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 …… 11
ク.信託財産残高表 …… 23
ケ.受託残高 …… 23
コ.元本補填契約のある信託の種類別の受託残高 …… 23
サ.信託期間別の元本残高 …… 23
3.業務の運営に関する事項
⑴中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組状況…… 59～63
4.財産の状況に関する事項
⑴中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書…… 12，13
⑵リスク管理債権額及び①から④までに掲げるものの合計額
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権額…… 11
②危険債権額…… 11
③三月以上延滞債権額…… 11
④貸出条件緩和債権額…… 11
⑤正常債権額…… 11
⑶元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額…… 23
⑷自己資本の充実の状況…… 31，46～58
⑸時価等情報
①有価証券の時価等情報…… 24
②金銭の信託の時価等情報…… 25
③デリバティブ取引情報…… 26，27
④電子決済手段情報…… 27
⑤暗号資産情報…… 27
⑹貸倒引当金中間期末残高及び中間期中増減額…… 21
⑺貸出金償却額 …… 21
⑻金融商品取引法に基づく監査証明…… 15

連結情報

1.銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項
⑴事業の概況…… 1
⑵主要な経営指標の推移…… 1
2.銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項
⑴中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書 …… 2，3
⑵リスク管理債権額及び①から④までに掲げるものの合計額
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権額…… 1
②危険債権額…… 1
③三月以上延滞債権額…… 1
④貸出条件緩和債権額…… 1
⑤正常債権額…… 1
⑶自己資本の充実の状況…… 30，32～45
⑷セグメント情報…… 9，10
⑸金融商品取引法に基づく監査証明…… 10

金融機能再生法施行規則に基づく開示項目

資産査定の公表…… 11

南都銀行　本店

当行本店は国の登録有形文化財に登録されています。これは、築50年以上の古き良き建造物を活用しながら保存するという制度に基づくものです。

本店の柱には羊が彫られています。羊は昔からお金や財産に縁があり、また「永遠の生命の象徴」とされていることが、その理由であるといわれています。

発行 2025年1月
株式会社南都銀行 経営企画部
〒630-8677 奈良市橋本町16番地
0742-27-1552
https://www.nantobank.co.jp/

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。
本資料に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

ナント・なら・ずっと！

NANTO 南都銀行